

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年6月28日 |
| 【事業年度】 | 第107期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日） |
| 【会社名】 | 興和株式会社 |
| 【英訳名】 | Kowa Company, Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 三輪 芳弘 |
| 【本店の所在の場所】 | 名古屋市中区錦三丁目6番29号 |
| 【電話番号】 | 名古屋<052>（963）3030 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役常務執行役員総務部長 藤井 一芳 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 名古屋市中区錦三丁目6番29号 |
| 【電話番号】 | 名古屋<052>（963）3030 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役常務執行役員総務部長 藤井 一芳 |
| 【縦覧に供する場所】 | 興和株式会社 東京支店 （東京都中央区日本橋本町三丁目4番14号） 興和株式会社 大阪支店 （大阪府中央区淡路町二丁目3番5号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 決算年月 | 第103期 平成21年3月 | 第104期 平成22年3月 | 第105期 平成23年3月 | 第106期 平成24年3月 | 第107期 平成25年3月 |
|--|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 売上高 (百万円) | 235,728 | 233,271 | 266,224 | 292,332 | 327,064 |
| 経常利益 (百万円) | 4,637 | 8,044 | 6,224 | 9,616 | 3,436 |
| 当期純利益又は当期純損失() (百万円) | 492 | 1,736 | 1,839 | 11,721 | 2,176 |
| 包括利益 (百万円) | - | - | 2,205 | 11,975 | 5,565 |
| 純資産額 (百万円) | 96,654 | 108,546 | 120,188 | 129,164 | 134,263 |
| 総資産額 (百万円) | 235,956 | 268,863 | 340,540 | 364,779 | 412,164 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 3,345.27 | 3,477.58 | 3,554.45 | 3,902.62 | 4,060.34 |
| 1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額() (円) | 16.92 | 59.58 | 59.98 | 381.86 | 70.91 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 40.9 | 39.6 | 32.0 | 32.8 | 30.2 |
| 自己資本利益率 (%) | 0.5 | 1.6 | 1.7 | 10.2 | 1.8 |
| 株価収益率 (倍) | - | - | - | - | - |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 9,760 | 12,857 | 10,077 | 8,003 | 9,582 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 20,795 | 17,097 | 14,324 | 5,159 | 29,074 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 11,718 | 4,626 | 10,863 | 4 | 36,189 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円) | 15,969 | 16,843 | 23,288 | 26,385 | 24,742 |
| 従業員数 (人) | 3,971 | 4,174 | 4,566 | 4,715 | 5,202 |
| [外、平均臨時雇用者数] | [567] | [542] | [1,125] | [1,116] | [1,185] |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第104期、第105期及び第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第103期及び第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 株価収益率は、提出会社の株式は非上場のため記載しておりません。

5. 第105期の各数値については、遡及修正後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 決算年月 | 第103期 平成21年3月 | 第104期 平成22年3月 | 第105期 平成23年3月 | 第106期 平成24年3月 | 第107期 平成25年3月 |
|------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 売上高 (百万円) | 191,096 | 180,113 | 199,252 | 206,936 | 220,321 |
| 経常利益 (百万円) | 6,786 | 5,253 | 7,961 | 10,054 | 2,536 |
| 当期純利益 (百万円) | 1,668 | 2,270 | 4,190 | 10,911 | 1,550 |
| 資本金 (百万円) | 3,840 | 3,840 | 3,840 | 3,840 | 3,840 |
| 発行済株式総数 (千株) | 37,770 | 37,770 | 37,770 | 37,770 | 37,770 |
| 純資産額 (百万円) | 88,210 | 91,253 | 94,477 | 104,318 | 109,779 |
| 総資産額 (百万円) | 198,852 | 206,988 | 233,676 | 257,528 | 283,779 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 2,873.46 | 2,972.76 | 3,077.87 | 3,398.48 | 3,578.23 |
| 1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円) | 18 (-) | 18 (-) | 18 (-) | 18 (-) | 18 (-) |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 53.92 | 73.97 | 136.52 | 355.47 | 50.53 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 44.4 | 44.1 | 40.4 | 40.5 | 38.7 |
| 自己資本利益率 (%) | 1.9 | 2.5 | 4.5 | 11.0 | 1.4 |
| 株価収益率 (倍) | - | - | - | - | - |
| 配当性向 (%) | 33.4 | 24.3 | 13.2 | 5.1 | 35.6 |
| 従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数] | 1,809 [257] | 1,866 [259] | 1,810 [290] | 1,841 [313] | 1,843 [299] |

- (注) 1. 売上高にはその他の営業収益が含まれております。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 株価収益率は、提出会社の株式は非上場のため記載しておりません。

2【沿革】

| | |
|----------|---|
| 明治27年12月 | 名古屋市中央区に服部兼三郎商店創立（綿布問屋） |
| 大正元年10月 | 株式会社服部商店設立（資本金100万円、繊維品卸売業、輸出入業） |
| 大正3年4月 | 織布業を開始（名古屋市中区に桜田工場新設） |
| 大正7年5月 | 紡績業を開始（愛知県江南市に古知野工場新設） |
| 大正8年9月 | 紡績工場として、熱田工場（名古屋市）を新設 |
| 昭和14年11月 | 商事部門と紡績部門（現 興和紡株式会社）を分離して株式会社カネカ服部商店（名古屋市中区宮町）設立（資本金200万円） |
| 昭和15年2月 | 株式会社服部商店に商号変更 |
| 昭和18年8月 | 興服産業株式会社に商号変更 |
| 昭和21年6月 | 愛知県蒲郡市に蒲郡工場を新設し光学部門を創設（光学機器、レンズ類製造開始） |
| 昭和22年4月 | 名古屋市北区に名古屋工場を新設し医薬品部門（現 医薬事業部）を創設（医薬品製造開始） |
| 昭和29年6月 | 本店を現住所に移転（旧本店 名古屋市中区宮町） |
| 昭和29年7月 | 興和新薬株式会社（現 連結子会社）を設立 |
| 昭和33年10月 | 東京都板橋区に電機機器部門を創設（現 ライフサイエンス事業部及び環境・省エネ事業部） |
| 昭和33年12月 | 東京都調布市に調布工場を新設（電機機器製造開始） |
| 昭和35年5月 | 興和株式会社に商号変更 |
| 昭和39年4月 | 東京都東村山市に東京研究所（現 東京創薬研究所）を創設（医薬品研究） |
| 昭和39年7月 | 静岡県富士市に富士工場を新設（医薬品製造） |
| 昭和61年12月 | Kowa Europe GmbH（現 連結子会社）を設立 |
| 昭和63年2月 | La Esperanza Delaware Corp.（現 連結子会社）を設立 |
| 平成元年11月 | Kowa Asia Ltd.（現 連結子会社）を設立 |
| 平成3年6月 | 株式会社光研（現 連結子会社）を株式の取得により子会社とする |
| 平成7年3月 | 浜松市北区に浜松工場を新設（医療機器製造） |
| 平成11年1月 | Kowa Research Europe Ltd.（現 連結子会社）を設立 |
| 平成11年7月 | 株式会社名古屋観光ホテル（現 連結子会社）を株式公開買付により子会社とする |
| 平成15年11月 | 日研化学株式会社（現 連結子会社）を株式の取得により子会社とする |
| 平成18年10月 | 日研化学株式会社から興和創薬株式会社（現 連結子会社）に商号変更 |
| 平成19年7月 | 興和創薬株式会社（現 連結子会社）から真岡工場（栃木県真岡市）を譲受 |
| 平成20年9月 | ProEthic Pharmaceutical, Inc.社の買収を行い、社名を Kowa Pharmaceuticals America, Inc.（現 連結子会社）に変更 |
| 平成21年4月 | キャリア&リープ株式会社（現 連結子会社）を設立 |
| 平成22年1月 | Kowa Trading Company (S) Pte. Ltd.をKowa South East Asia Pte. Ltd.（現連結子会社）に商号変更 |
| 平成22年6月 | 株式会社インコントロ（現 連結子会社）を設立 |
| 平成22年8月 | 株式会社丸栄（現 連結子会社）を第三者割当増資による株式の取得により子会社とする |
| 平成22年10月 | 吸収分割により興和紡績株式会社（現 興和紡株式会社）のヘルスケア事業、精密機器事業及び不動産事業の一部を承継する |
| 平成23年3月 | テネリータ株式会社（現 連結子会社）を設立 |
| 平成23年11月 | 興和ジェネリック株式会社（現 連結子会社）を設立 |
| 平成24年3月 | 株式会社名古屋観光ホテル（現 連結子会社）を株式交換により完全子会社とする |
| 平成24年9月 | Philippine-Japan Active Carbon Corp.（現 連結子会社）を株式の取得により子会社とする |
| 平成24年10月 | 株式会社クリエイション（現 連結子会社）を株式の取得により子会社とする |

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社74社及び関連会社19社（平成25年3月31日現在）により構成されており、国内及び海外における各種商品の販売を主要事業とし、その他商品の製造・加工・販売・サービスの提供等の業務に携わっております。

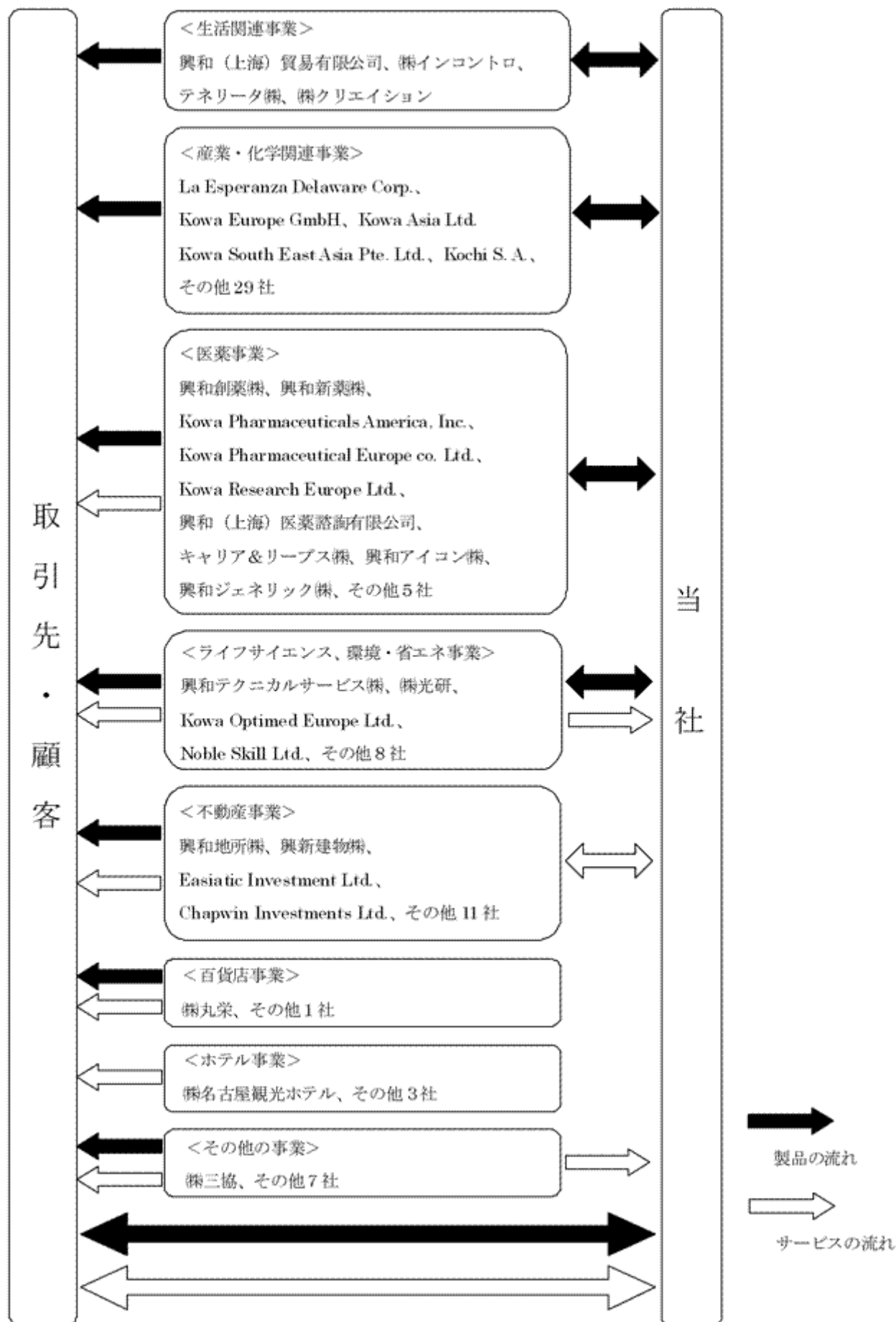
事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の8部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

| | | |
|-------------------|---|---|
| 生活関連事業 | 綿糸、化合繊糸、綿織物、毛・麻織物、化合繊織物、綿ニット、合繊ニット、レディースウェア、メンズウェア、キッズウェア、リビング製品等 | 当社、興和(上海)貿易有限公司、(株)インコントロ、テネリータ(株)、(株)クリエイション (会社総数5社) |
| 産業・化学関連事業 | 自動包装機械、各種検査機、製薬関連設備資材、液晶関連設備資材、釣具、履物、バッグ、医薬化粧品原料、工業用薬品原料、食品原料、酒類、加工食品、樹脂塗料原料、活性炭、石炭、コークス、船舶、鋼材、セラミック、窯業原料等 | 当社、La Esperanza Delaware Corp.、Kowa Europe GmbH、Kowa Asia Ltd.、Kowa South East Asia Pte. Ltd.、Kochi S. A.、その他29社 (会社総数35社) |
| 医薬事業 | 〔医療用医薬品〕 代謝賦活剤、高コレステロール血症治療剤、心・腎疾患治療剤、2型糖尿病治療剤、高血圧・狭心症治療剤、慢性肝疾患治療剤、アレルギー性疾患治療剤、緑内障・高眼圧症治療剤、喘息治療剤、血液代用剤、経口浸透圧利尿・メニエール病改善剤、血清カリウム抑制剤等 〔OTC（一般用）医薬品〕 総合胃腸薬、食前胃腸薬、整腸剤、かぜ薬、鼻炎治療剤、口腔用スプレー剤、総合ビタミン剤、消炎鎮痛剤等 〔医薬部外品〕 胃腸ドリンク（健胃清涼剤）、薬用化粧クリーム等 〔衛生雑貨品〕 マスク、インソール、関節保護材、花粉・紫外線プロテクトグラス、冷却材等 〔化粧品〕 ポディーパウダー 〔健康食品〕 栄養補助食品、健康補助食品、機能性食品等 〔医療機器〕 眼内レンズ等 | 当社、興和創薬(株)、興和新薬(株)、Kowa Pharmaceuticals America, Inc.、Kowa Pharmaceutical Europe Co.Ltd、Kowa Research Europe Ltd.、興和(上海)医薬諮詢有限公司、キャリア&リース(株)、興和アイコン(株)、興和ジェネリック(株)、その他5社 (会社総数15社) |
| ライフサイエンス、環境・省エネ事業 | LED応用製品、監視用レンズ、スポッティングスコープ、レーザーフレアーマーター、視野計、眼底カメラ、緑内障手術装置、眼鏡機器類等 | 当社、興和テクニカルサービス(株)、(株)光研、Kowa Optimed Europe Ltd.、Noble Skill Ltd.、その他8社 (会社総数13社) |
| 不動産事業 | 不動産売買・賃貸等 | 当社、興和地所(株)、興新建物(株)、Easiatic Investment Ltd.、Champwin Investments Ltd.、その他11社 (会社総数16社) |
| 百貨店事業 | 百貨店業 | (株)丸栄、その他1社 (会社総数2社) |
| ホテル事業 | ホテル業等 | (株)名古屋観光ホテル、その他3社 (会社総数4社) |
| その他の事業 | CBTサービス、eラーニングサービス、保険代理店業、リース業等 | 当社、三協(株)、その他7社 (会社総数9社) |

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有〔又は被所有〕割合(%) | 関係内容 |
|---|--------------------|-----------------|--|--------------------|---|
| (連結子会社) (株)丸栄 * 1 * 4 * 5 | 名古屋市 中区 | 9,937 | 百貨店事業 (百貨店業) | 70.00 (0.23) | 役員の兼任等 ... 有 |
| 興和創薬(株) * 1 * 2 | 東京都 中央区 | 3,500 | 医薬事業(医薬品の販売) | 100 | 当社医薬品の販売 役員の兼任等 ... 有 |
| 興和新薬(株) * 1 * 3 | 名古屋市 中区 | 100 | 医薬事業(医薬品等の販売) | 100 | 当社医薬品等の販売 役員の兼任等 ... 有 |
| Kowa Pharmaceuticals America, Inc. * 6 | アメリカ (アラバマ州) | US\$ 26,196千 | 医薬事業(医薬品の製造販売) | 100 | 医薬事業の米州における拠点会社 当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有 |
| La Esperanza Delaware Corp. | アメリカ (デラウェア州) | US\$ 27,170千 | 産業・化学関連 事業 (有価証券投資) | 100 | 米州地区における拠点会社 役員の兼任等 ... 有 |
| Kowa Europe GmbH * 1 | ドイツ (デュッセルドルフ) | ユーロ 8,088千 | 産業・化学関連 事業(貿易業) | 100 | 欧州地区における拠点会社 役員の兼任等 ... 有 |
| Kowa Pharmaceutical Europe Co. Ltd. * 1 | イギリス (ウォーキングラム) | ポンド 7,000千 | 医薬事業(医薬品の製造販売) | 100 | 医薬事業の欧州における拠点会社 当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有 |
| Easiatic Investment Ltd. * 1 | 中国 (香港) | HK\$ 37,155千 | 不動産事業 (不動産投資) | 100 | 不動産投資 役員の兼任等 ... 有 |
| Kowa South East Asia Pte. Ltd. * 1 | シンガ ポール | S\$ 19,055千 | 産業・化学関連 事業(貿易業) | 100 | 東南アジア・オセアニア地区にお ける拠点会社 役員の兼任等 ... 有 |
| 興和地所(株) * 1 * 5 | 名古屋市 東区 | 480 | 不動産事業 (不動産業) | 53.33 (16.67) | 役員の兼任等 ... 有 |
| (株)名古屋観光ホテル | 名古屋市 中区 | 80 | ホテル事業 (ホテル業) | 100 | 当社所有の土地を賃借している 当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有 |
| (株)光研 | 埼玉県 草加市 | 80 | ライフサイエ ンス・環境・省エネ 事業(精密機械器 具製造・販売) | 100 | 役員の兼任等 ... 有 |
| (株)インコントロ | 大阪市 中央区 | 90 | 生活関連事業 (衣料品・生活用 品の企画・製造・ 販売) | 100 | 当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有 |
| 興和アイコン(株) | 愛知県 春日井市 | 50 | 医薬事業(眼内レ ンズ製造販売) | 86.00 | 当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有 |
| その他50社 | | | | | |

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有〔又は被所有〕割合(%) | 関係内容 |
|-----------------------------|------------|----------------|------------------------------|--------------------|--------------|
| (持分法適用関連会社) 東和光電(蘇州)有限公司 | 中国 (蘇州) | 人民元 195百万 | 産業・化学関連 事業(液晶パネル 製造加工) | 44.00 | 役員の兼任等 ... 有 |
| D.ID Corporation | 韓国 (忠南) | ウォン 9,415百万 | 産業・化学関連 事業(液晶パネル 加工組立) | 35.14 | 役員の兼任等 ... 有 |
| その他8社 | | | | | |
| (その他の関係会社) 興和紡織 | 名古屋市 中区 | 50 | 不動産事業等 | [23.07] | 役員の兼任等 ... 有 |

(注)*1: 特定子会社に該当しております。

*2: 興和創薬㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等

興和創薬㈱

| | |
|-----------|-----------|
| (1) 売上高 | 73,563百万円 |
| (2) 経常利益 | 6,016百万円 |
| (3) 当期純利益 | 3,168百万円 |
| (4) 純資産額 | 17,210百万円 |
| (5) 総資産額 | 43,102百万円 |

*3: 興和新薬㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等

興和新薬㈱

| | |
|-----------|-----------|
| (1) 売上高 | 36,813百万円 |
| (2) 経常利益 | 1,048百万円 |
| (3) 当期純利益 | 609百万円 |
| (4) 純資産額 | 6,507百万円 |
| (5) 総資産額 | 25,213百万円 |

*4: 有価証券報告書を提出しております。

*5: 議決権の所有割合の()は、間接所有で内数であります。

*6: 債務超過の状況にある連結子会社であり、債務超過の額は13,808百万円であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|-------------------|---------------|
| 生活関連事業 | 436 [109] |
| 産業・化学関連事業 | 376 [12] |
| 医薬事業 | 3,219 [408] |
| ライフサイエンス、環境・省エネ事業 | 385 [97] |
| 不動産事業 | 30 [4] |
| 百貨店事業 | 236 [348] |
| ホテル事業 | 230 [145] |
| 報告セグメント計 | 4,912 [1,123] |
| その他の事業 | 65 [7] |
| 全社(共通) | 225 [55] |
| 合計 | 5,202 [1,185] |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ487人増加しましたのは、主として(株)クリエーション、Philippine-Japan Active Carbon Corp. 及び興和華南精密器械(深?)有限公司を連結の範囲に含めたことによるものです。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|-------------|---------|-----------|-----------|
| 1,843 [299] | 39.0 | 15.5 | 6,622,767 |

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|-------------------|-------------|
| 生活関連事業 | 120 [35] |
| 産業・化学関連事業 | 119 [12] |
| 医薬事業 | 1,108 [152] |
| ライフサイエンス、環境・省エネ事業 | 200 [34] |
| 不動産事業 | 16 [4] |
| 報告セグメント計 | 1,563 [237] |
| その他の事業 | 55 [7] |
| 全社(共通) | 225 [55] |
| 合計 | 1,843 [299] |

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、興和労働組合、丸栄労働組合(いずれも全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UAゼンセン)に加盟)並びに名古屋観光ホテル労働組合(サービス・ツーリズム産業労働組合連合に加盟)があります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の減速と円高を背景とした輸出の減少を主因として春以降景気後退局面に入りましたが、年末の新政権発足後の緊急経済対策による景気回復期待感と米国経済の回復基調を受け、急速に円高修正と株価上昇が進み、一部にはデフレ脱却の兆候が見られる等、年度末に向け景気回復基調への動きとなりました。しかしながら、賃金上昇が進まない中でのインフレの進行や想定外の長期金利の上昇等の懸念は払拭されておらず、依然として景気の動向については不透明な状況下にあります。

このような経済状況のもと当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、医薬事業におきまして、引き続き「リバロ錠」（高コレステロール血症治療剤）の世界各国での申請、承認、上市を推進するとともに、グローバル化に対応した欧米での研究開発・販売拠点の拡充を進めてまいりました。生活関連事業及び産業・化学関連事業におきましては、引き続き資源・エネルギー分野を中心に三国間貿易の取り扱いを拡大致しました。またライフサイエンス、環境・省エネ事業におきまして、天然水の宅配事業や再生可能エネルギー分野の事業を開始しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,270億6千4百万円（前年同期比11.9%増）、経常利益34億3千6百万円（前年同期比64.3%減）、当期純損失21億7千6百万円（前年同期は当期純利益117億2千1百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

生活関連事業

素材・テキスタイル部門は、原料から製品まで海外生産に依存する流れが強く、国内の製造業者は引き続き苦境に立たされております。川上・川中分野の生機・テキスタイル生地の販売も低迷し売上は前年を大きく下回ることとなりました。また輸出関係も、年後半より円安に転じましたが改善の兆しは見えず、海外生産を軸とした三国間貿易に重点を置いた方針を継続致しました。

アパレル部門は、レディース分野では、残暑が厳しかったことから秋物が不振でしたが、11月後半からの冷え込みで冬物はウール混の重衣料関係を中心に順調に推移致しました。子供服分野では、少子化による対象年齢人口の減少が影響し、百貨店や量販店での売り場が縮小傾向にあることから、販売の絶対量が減少し続けており、厳しい商売が続きました。メンズ分野では、天候不順の影響で春物と秋物の軽い羽織物が苦戦を強いられました。盛夏物と防寒物は比較的堅調でしたが、牽引するヒットアイテムが少なくメリハリに欠ける一年でした。

ユニフォーム部門は、ワーキングユニホーム分野では、事業の海外移転による国内工場作業服需要の減少や公共事業の縮小による工事現場等での作業服需要の減少など、市場が縮小する傾向は止まっておりません。このため成長分野とされる、健康や高齢化社会に対応した介護・サービス産業向け関連商品分野への対策を強化し、また生産面についても成長著しいASEAN地区での生産を促進し、競争力の強化と拡大を図っております。

キャラクター部門は、人気アニメキャラクター「ワンピース」の一時の勢いは沈静化しましたが、固定のファン層への販売は堅実に続いており、引き続き売上に貢献致しました。また熊本県のゆるキャラとして話題となった「くまモン」や人気復活中の「ドラゴンボール」等、キャラクターを用いたインテリア・リビング商品の販売が拡大致しました。今後とも新しいキャラクターを開拓することによる業績の安定成長を目指してまいります。

ダイレクトマーケティング部門は、㈱インコントロではメインブランドの“Vivienne Westwood”が年末以降国内ライセンス商品の販売が好調で前半の不振を挽回することが出来、アクセサリー類も日本限定の復刻版が好調に販売できましたが、この他のブランドは順調に推移しているものの、安定的収益の計上には至りませんでした。

テネリータ㈱では昨年（平成24年）4月末の渋谷ヒカリエへの出店を契機に、8月に吉祥寺パルコ、本年2月末には大阪タカシマヤへ出店致しました。さらに本年4月には名古屋三越ラシック、東京ミッドタウンの既存施設、グランフロント大阪、6月にあべのハルカスなど新設の大型商業施設への出店が決まっております。顧客は着実に増えてきており、また新聞・雑誌を中心とした宣伝活動を通じブランド認知度は次第に高まっております。

なお、平成24年10月に“franche lippee”ブランドを展開している㈱クリエイションの株式の70%を取得致しました。“franche lippee”は平成11年誕生の「心を込めて作るごちそう」をコンセプトとした、着る人が主役となり着ることを楽しむことができる個性的な洋服です。レディース衣料のみならずバッグ・アクセサリー等の雑貨小物など売上は順調に伸び、店舗数はアウトレット3店舗を含み41店舗となりました。

以上の結果、生活関連事業の売上高は333億3千7百万円（前年同期比93.0%）、営業損失は5億6千8百万円（前年同期は営業利益4千5百万円）となりました。

産業・化学関連事業

産業・インフラ部門は、機械分野では、国内製薬業界向けの検査機、輸入包装機などがジェネリック・受託メーカーを中心に好調に推移致しましたが、輸出は円高の影響で低調でした。また、三国間の液晶業界向け資材商流は安定した売上高を確保できました。

物資分野の釣具部品の輸出では、中国への生産移管が完了し、新物流体制の確立により納期短縮、コスト削減に成果をあげましたが、東日本大震災の影響の残る国内向け及び経済不況の西欧向けなど主要市場の低迷により売上高は伸び悩みました。また輸入履物・雑貨では、自社企画力を強化し小売り向け直販への販路切り替えを進めた結果、新規輸入アパレルとともに順調に売り上げを伸ばしました。

建築資材分野では、三国間貿易のウッドチップは苦戦致しましたが、新規にオーストラリア石炭鉱山向け大型ダンプトラック用タイヤが売上に貢献致しました。輸出ではインドネシア・トルコ向けタイヤ原料の売上が好調に推移、輸入では高利益率のエクステリア商材が好調で利益面で大きく貢献致しました。国内ではLED関連商材等の納入が順調に進みました。

資源・エネルギー部門は、韓国向けのヨウ化カリウムや国内向けの炭酸リチウムの出荷については低調に推移致しました。化学品についても、米国向け輸出は好調でしたが、欧州、アジア向けは苦戦致しました。その他、アダニ社向けタグポートやインド関連の石炭の三国間貿易は概ね順調に推移致しました。

化学・食品部門は、医薬品原料、食品原料の売上は概ね堅調に推移したものの、高利益率のヨード回収事業が計画を下回り利益面では苦戦致しました。また新規商材である中国からの無機化学品、溶剤、食品添加物は着実に実績があがりました。また、香港向け乾燥ナマコの輸出など新規取引を始めました。

以上の結果、産業・化学関連事業の売上高は、1,136億3千7百万円（前年同期比137.1%）、営業利益18億6千9百万円（前年同期比143.5%）となりました。

医薬事業

医療用医薬品業界は、ジェネリック医薬品が、調剤体制加算の見直しや一般名処方加算の導入、大型医薬品の特許失効に伴い、その占有率を当初目標としていた30%ラインまでクリアするものと考えられます。一方で糖尿病治療剤・抗アルツハイマー治療剤・抗がん剤などの新薬が主な市場成長の牽引役となり市場拡大が見られましたが、4月の薬価改定に伴う医薬品業界全体の落ち込みを完全に吸収するまでには至りませんでした。また、長引くデフレの影響により患者の受診意欲が減退し、生活習慣病等の一部の医薬品には影響を与えている状況にあります。このような環境下、当社グループの医療用医薬品分野につきましても、業界が様々な環境変化を受ける中で、重点品目の高コレステロール血症治療剤「リバロ錠」は薬価改定にかかわらず前年の売上を維持致しましたが、これに次ぐ重点品の高血圧症治療剤「オルメテック錠」は苦戦を強いられました。また、めまい治療剤である「アデホスコワ顆粒」とメニエール病改善剤「イソバイド」は前年度売上水準を維持しました。なお、11月より㈱三和化学研究所と共同開発していた、2型糖尿病治療剤「スイニー錠」の販売を開始しております。さらに、眼内レンズの「アバンシィ」は大きく伸張し、アレルギー性結膜炎治療剤「ゼベリン点眼液」も大きく伸張致しました。

また、「リバロ錠」の海外展開につきましても、米国では子会社のKowa Pharmaceuticals America, Inc.より販売されており、Eli Lilly and Company社と共同で引き続き販促活動を行っております。中南米地域では、メキシコにおいて、Eli Lilly and Company社より販売名「Redevant」として販売されております。欧州では、子会社のKowa Pharmaceutical Europe Co.Ltd.を通じ、スペイン、ポルトガルにおいてRecordati社より、スイスではEli Lilly (Suisse) S.A.より、中東地域では、レバノンにおいてAlgorithm社より、いずれも販売名「Livazo」として販売されております。アジア地域では、中国において販売名「力清之」として子会社の興和（上海）医薬諮詢有限公司より販促活動を行っております。また、韓国ではJW Pharmaceutical Corporation社より、タイではBio Pharm Chemicals社より、台湾では台田薬品股?有限公司より、インドネシアではPT.TANABE INDONESIA社より販売名「Livalo」として販売されております。

ジェネリック分野につきましても、平成23年11月に興和ジェネリック㈱を設立した後、平成24年3月に販売を開始し、一年が経過致しました。製品としては、初めて昨年3月に18成分35品目を発売し、12月の追補3品目発売までで計40成分79品目となっております。

OTC医薬品市場は、国内景気の不透明感や個人消費の低迷が続く中依然厳しい状況が続いており、主力の総合感冒薬や外用消炎鎮痛剤、胃腸薬、総合ビタミン剤をはじめ全市場で前年比はマイナスとなりました。ドラッグストアにおいては引き続き上位企業のM&Aなどによる規模の拡大が続いており、優勝劣敗が鮮明となってきております。また各社の積極出店は続いています。店舗形態は、オーバーストアの影響から小商圏型店舗への移行を余儀なくされ、食品販売や調剤事業に力を入れる企業が増えています。このような環境の中で、当社グループのOTC医薬品分野では、グループ間の連携を密に取り、積極的な販売活動に努め、ウナコーワはシリーズの「ウナコーワ虫よけ当番」の新アイテムの寄与があり、大きく伸張する結果となりました。また総合感冒薬市場が厳しい中、コルゲンコーワIB類も「コルゲンコーワIB錠TX」が順調な伸びを示し、前年並みで推移できました。また、主力品はキャベジンコーワ類が新発売した小包装の貢献もあり前年と同様の売上となりました。バンテリンコーワ類、キューピーコーワゴールド類は昨年の特需の反動から前年を下回りました。

ヘルスケア分野につきましても、前半期は「クールオン」などの冷却商材の動きが悪く苦戦を致しました。後半期は「三次元ほんのりハーブが香るマスク」を3品目追加発売したことや、花粉や大気汚染物質からの防衛手段として注目されたこと等から、「三次元マスク」類の動きが良く、順調に推移致しました。「バンテリンコーワサ

ポーター」はサポーター市場の中で、33%のシェアを占めてきております。

また、11月よりサプリメントの通販事業を開始しました。現状の取り扱い品目は「極太毎日抹茶青汁」や「発酵グルコサミン」を始めとする9品目ですが、テレビ・ラジオ・新聞・webなどの媒体を活用し積極展開をしております。

以上の結果、医薬事業の売上高は、1,314億3千4百万円（前年同期比107.7%）、営業利益46億4千4百万円（前年同期比43.9%）となりました。

ライフサイエンス、環境・省エネ事業

ライフサイエンス部門は、医用機器の国内販売は、眼底カメラや自動視野計などの新製品の発売が当初予定していた時期より大幅に遅れたこと、また開業医による新規購入意欲の低迷などが要因となり非常に厳しい結果となりました。海外販売においても、年度前半における欧州経済の混迷に端を発した世界経済の鈍化並びに円高の影響により、特に米州、欧州を中心に苦戦致しました。なお、新規事業として“富士山の銘水「山の深層水」”天然水の宅配事業を開始致しました。

環境・省エネ部門は、LED照明分野では、当社独自の導光板を応用した面発光LED照明機器を核に一般的な直管形LED照明機器等の販売に注力し、オフィスやドラッグストアをはじめとした店舗、商業施設への設置を進めました。また、LED一体型ベースライトやダウンライト等、新規製品の開発も進め、LED照明機器の充実化とともに一層の販路拡大に注力しております。一方、コンシューマー向けのデスクライトにおいても、新規製品の上市をステップに販売先軒数を、家電量販店を中心に大きく拡大致しました。また、再生可能エネルギー分野では、小型風力発電システムの開発に取り組むと同時に、太陽光発電システムの開発にも力をいれ、静岡県富士市で平成25年8月から売電事業をスタート致します。

以上の結果、ライフサイエンス、環境・省エネ事業の売上高は86億8千4百万円（前年同期比77.9%）、営業損失は31億9千9百万円（前年同期は営業損失26億9百万円）となりました。

不動産事業

不動産事業は、賃貸分野においては、収益物件の増加があった一方で既存物件については空き室の増加等があったため、全般的には大きな伸びが見られませんでした。またワンルームマンション販売は順調に推移致しましたが、ファミリータイプマンション及び戸建住宅販売につきましては苦戦致しました。

以上の結果、不動産事業の売上高は、99億4千8百万円（前年同期比103.0%）、営業利益25億2千7百万円（前年同期比108.8%）となりました。

百貨店事業

百貨店事業は、上層階フロアへの大型書店の導入や、新ショップの新店によるヤング・ニューキャリアフロアの鮮度の維持・活性化、更に食品フロアにおける「旬彩広場」の新設など、積極的なスクラップ&ビルドを推し進めてまいりました。また、好評を博しました屋上ビアガーデンのオープンや「青森・岩手・宮城・福島 東北四県の物産と観光展」の新規開催など、集客力の強化と全館への波及効果による売上高の向上に努めてまいりました。

以上の結果、百貨店事業の売上高は231億9千7百万円（前年同期比97.1%）、営業損失は7千4百万円（前年同期は営業損失1千7百万円）となりました。

ホテル事業

ホテル事業は、宿泊部門では、前半期に客室改装工事を実施し客室稼働率が低下していた影響もあり、厳しい状況となりました。宴会部門及びレストラン部門では、年後半からの景気回復ムードの影響もあり法人需要に回復の傾向が見られ、比較的堅調に推移致しました。

以上の結果、ホテル事業の売上高は51億5千3百万円（前年同期比100.5%）、営業損失は4億5千8百万円（前年同期は営業損失3億9千7百万円）となりました。

その他の事業

CBTサービス事業では、経済産業省認定のコンピュータを用いた「ITパスポート試験」の通年運用を行いました。が、受験者数が伸び悩み、厳しい状況が続きました。また、保険代理店業、リース事業につきましては安定的に収益を計上しております。

以上の結果、その他の事業の売上高は16億7千1百万円（前年同期比99.1%）、営業利益は1億4千8百万円（前年同期は営業損失4億5百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末より16億4千2百万円減少し、247億4千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は95億8千2百万円（前年同期は80億3百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が減少したこと及び法人税等の支払額が増加したこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は290億7千4百万円となり、前年同期と比べ239億1千5百万円増加しました。これは主に、固定資産取得による支出及び貸付による支出が増加したこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は361億8千9百万円（前年同期は4百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入及び社債の発行による収入が増加したこと等によります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) | 前年同期比(%) |
|----------------------------|--|----------|
| 医薬事業 (百万円) | 119,697 | 107.2 |
| ライフサイエンス、環境・省エネ事業 (百万円) | 6,904 | 96.6 |
| 合計 (百万円) | 126,601 | 106.5 |

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) | 前年同期比(%) |
|----------------------------|--|----------|
| 生活関連事業 (百万円) | 33,337 | 93.0 |
| 産業・化学関連事業 (百万円) | 113,637 | 137.1 |
| 医薬事業 (百万円) | 131,434 | 107.7 |
| ライフサイエンス、環境・省エネ事業 (百万円) | 8,684 | 77.9 |
| 不動産事業 (百万円) | 9,948 | 103.0 |
| 百貨店事業 (百万円) | 23,197 | 97.1 |
| ホテル事業 (百万円) | 5,153 | 100.5 |
| 報告セグメント計(百万円) | 325,393 | 112.0 |
| その他の事業 (百万円) | 1,671 | 99.1 |
| 合計 (百万円) | 327,064 | 111.9 |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の我が国経済につきましては、緊急経済対策の効果が顕在化し、海外経済の持ち直しと円安を背景とした輸出の回復や、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が発生することによる高成長が見込まれる一方で、円安による輸入価格の上昇が、原油価格等の高騰による電気料金の値上げや、消費者物価の高騰を招く要因となることも予想され、依然として予断を許さない状況が続くものと見込まれます。このような中で、当社グループと致しましては、状況に即した組織再編、グローバルな市場開拓と多様な商品開発を進め、さらなる発展を目指す所存でございます。

生活関連事業においては、円安によるコストアップが懸念されますが、三国間貿易の拡大を図るとともに、ブランドの強化・開発と新規成長分野の開拓により事業の拡大を図ってまいります。

産業・化学関連事業においては、三国間貿易の一層の拡大と新規商圏の拡大への取り組みを進めてまいります。

医薬事業においては、医療用医薬品部門は、グローバル化に対応し、欧米での研究開発や販売拠点の充実に努め、「リバロ錠」の販売拡大等に備えます。同時に、技術基盤を拡充し、開発テーマ品の研究促進並びに販売促進を図るために、興和心臓血管科学研究所（CICS）において、米国・ハーバード大学との共同研究により、新規創薬研究テーマの創出力の強化とグローバル化の促進、自社開発薬剤のトランスレーショナルリサーチ（橋渡し研究）を積極的に進めてまいります。さらに、保有する技術や新たに探求した知見を基に新規医薬品を創出し、高品質なジェネリック医薬品を開発するとともに、セルフメディケーションを推進することで、日本のみならず世界の医療ニーズに応えるよう努めてまいります。一方OTC医薬品部門では、国内販売体制の強化のもと、積極的なプロモーションを展開し、販売の強化に努め、海外においては、すでに中国で販売しているOTC医薬品及びヘルスケア品の販売の強化のために、中国工場の設立を推進し、韓国、タイ等での販売も目指します。さらに、サプリメント事業では、日本及び米国ではテスト販売を終了し、今後本格的なサプリメントの販売をスタートします。さらにドイツでもサプリメントの販売を計画しています。また、昨年設立致しました物流管理運営会社の興和ロジスティクス(株)を今後本格的に稼働し、物流コストの削減と物流品質の担保を進めてまいります。

ライフサイエンス、環境・省エネ事業においては、新製品の開発を進めるとともに、コストダウンを図り海外生産を視野に入れた取り組みを推進致します。また、再生可能エネルギー分野等の時代の要請に即した新たな分野へも積極的に進出してまいります。

不動産事業においては、資産の有効活用による安定的収入の確保を進めるとともに、新たな収益物件の開発により将来の収益確保に向けての取り組みも推進してまいります。

百貨店事業においては、根強い消費者の節約志向と業態間の競争激化の状況を踏まえ、取り巻く環境は一層厳しさを増すものと認識し、徹底したコスト管理への取り組みと継続的な見直しを推進し、競争力の強化による収益力の向上を図ってまいります。

ホテル事業においては、景気回復ムードの後押しを受け、積極的に法人需要の開拓に努めるとともに、円安効果による外国人需要の取り込みを進め、収益の向上に努めてまいります。

その他の事業においては、CBTサービスの利用促進とeラーニング分野における顧客開拓を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績は、「医薬事業」セグメントが大きなウエイトを占めております。したがって、「医薬事業」セグメントに今後起こりうるさまざまな要因は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。「医薬事業」セグメントを中心とした事業展開を行う上で、業績に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は以下のよう
なものがあります。

また、当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に備え努力してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

研究開発について

当社は、平成15年9月に高コレステロール血症治療剤「リバロ錠」を上市して以降、国内市場でのシェア獲得に取り組むとともに、全世界販売に向け諸外国において販売申請等を積極的に進めております。また、「リバロ錠」に続く新薬開発のために、国内外において臨床試験を数多く実施しております。これらに係る研究開発費用に関しましては、従前よりその採算性には十分留意の上実施しておりますが、製造承認時期の遅れや追加研究開発費用の支出によって、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

副作用問題について

医薬品は、厚生労働省の厳しい審査を受けて製造承認されておりますが、市販後の使用成績が蓄積された結果から新たな副作用が見つかる事例も少なくありません。このように、市販後において予期せぬ副作用が発見された場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

医療制度改革について

国内においては、急速な少子高齢化が進むなか医療保険制度改革が実行に移されようとしております。その一環として、医療報酬体系の見直し、薬価制度改革などが議論されております。このような薬価制度を含む医療費抑制の制度改革は、その方向性によっては当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

個人情報の取扱いについて

当社は、各種個人情報を取り扱っており、これらを適正に管理するための各種対策を講じておりますが、万一これら情報の漏洩等が起こった場合には、会社としての信用が失墜する可能性や個人等からの損害賠償請求が提起される可能性があり、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入

| 契約会社名 | 相手方の名称 | 国名 | 契約の内容 | 契約期間 |
|---------------|-----------------------|--|---|--|
| 医薬事業部 (当社) | メダ社 | ドイツ | アセメタシンの特許、ノウハウの実施許諾 | 自 昭和53年7月18日 至 平成13年3月31日 (自動更新) |
| | 株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所 | 日本 | H-1の特許、ノウハウの実施許諾 | 自 平成14年9月11日 至 当該特許満了又は失効日(ただし、データ保護期間のある国においては、データ保護期間及びその後2年間を限度に一定の実施料の支払いは延長される。) |
| | 株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所 | 日本 | H-4の特許、ノウハウの実施許諾 | 自 平成14年9月11日 至 当該特許満了又は失効日(ただし、データ保護期間のある国においては、データ保護期間及びその後2年間を限度に一定の実施料の支払いは延長される。) |
| | ノバルティス社 | アメリカ | NK-104米国特許の実施許諾 | 自 平成18年4月7日 至 当該特許満了日 |
| | 日産化学工業株式会社 | 日本 | NK-104の全世界での特許、ノウハウの実施許諾 | 自 平成20年3月5日 至 各国において特許満了かデータ保護期間満了後10年間の長い方 |
| | 株式会社三和化学研究所 | 日本 | SK-0403の日本における特許、ノウハウの実施許諾 | 自 平成20年8月18日 至 該当特許満了日か発売後10年の長い方 |
| | 株式会社三和化学研究所 | 日本 | SK-0403の全世界(日本、中国、韓国、台湾を除く)における特許、ノウハウの実施許諾 | 自 平成20年10月14日 至 該当特許満了日か発売後10年の長い方 |
| | 日東電工株式会社 | 日本 | ドネベジル・テープ製剤の特許、ノウハウの実施許諾 | 自 平成22年4月19日 至 販売開始後10年 |
| 有限会社レーベル | 日本 | NIK-333(K-333)の日本、アメリカを除く国、地域におけるノウハウの実施許諾 | 自 平成23年3月29日 至 EU加盟国は発売開始日より8年、EU加盟国以外は発売開始日より5年 | |

| 契約会社名 | 相手方の名称 | 国名 | 契約の内容 | 契約期間 |
|---------------|-------------|----|-------------------------------|---|
| 医薬事業部 (当社) | 株式会社三和化学研究所 | 日本 | SK-0403の中国、台湾における特許、ノウハウの実施許諾 | 自 平成23年8月25日 至 各国において該当特許満了日か発売後10年の長い方 |
| | ナノキャリア株式会社 | 日本 | NC-6300の特許、ノウハウの実施許諾 | 自 平成23年9月26日 至 契約締結日より30年か継続的実施料支払義務終了の長い方 |
| | 中外製薬株式会社 | 日本 | トホグリフロジンの特許、ノウハウの実施許諾 | 自 平成24年10月26日 至 発売後15年か物質特許存続期間満了日の長い方 |

(2) 技術供与

| 契約会社名 | 相手方の名称 | 国名 | 契約の内容 | 契約期間(契約日) |
|---------------|---------------------------|------------------|-------------------------|---|
| 医薬事業部 (当社) | メルク社 | アメリカ | インドメタシン・ゲルの特許、ノウハウの実施許諾 | 自 昭和55年7月29日 至 該当特許満了日か国毎に上市開始日より7年の長い方 |
| | 三亜薬品工業 | 韓国 | リドメックスの特許、ノウハウの実施許諾 | 自 昭和61年10月24日 至 発売後10年間(自動更新) |
| | 現代薬品 | 韓国 | KT-210のノウハウの実施許諾 | 自 平成12年6月1日 至 発売後12年間(自動更新) |
| | チュンウェ社 | 韓国 | NK-104の特許、ノウハウの実施許諾 | 自 平成15年8月18日 至 該当特許満了日又は発売後15年間の長い方 |
| | PT TANABE INDONESIA社 | インドネシア | NK-104の特許、ノウハウの実施許諾 | 自 平成21年8月18日 至 上市開始日より10年(自動更新) |
| | TAI TIEN PHARMACEUTICALS社 | 台湾 | NK-104の特許、ノウハウの実施許諾 | 自 平成21年8月18日 至 上市開始日より10年(自動更新) |
| | Eli Lilly and Company社 | 中南米 | NK-104の特許、ノウハウの実施許諾 | 自 平成21年12月22日 至 上市開始日より10年(2年毎自動更新) |
| | ABOTT社 | オーストラリア、ニュージーランド | NK-104の特許、ノウハウの実施許諾 | 自 平成22年6月1日 至 上市開始日より10年(5年間自動更新された後は、2年毎自動更新) |

(3) 販売契約

| 契約会社名 | 相手方の名称 | 国名 | 契約の内容 | 契約期間 |
|-------------------------|------------|----|--|--|
| 医薬事業部 (当社) | 第一三共株式会社 | 日本 | NK-104の販売権許諾 | 自 平成11年8月11日 至 平成25年6月30日 |
| | わかもと製薬株式会社 | 日本 | ゼベリン点眼液販売権許諾 | 自 平成12年9月19日 至 発売後10年間 (自動更新) |
| | 第一三共株式会社 | 日本 | オルメテックの販売権許諾 | 自 平成14年3月26日 至 平成25年6月30日 |
| | 株式会社メドレックス | 日本 | エトドラク・リドカイン塩 貼付剤のアメリカ、プエルト リコにおける販売権許諾 | 自 平成23年3月10日 至 発売後15年か該当特 許有効期間中のいづ れか長い方 |
| ライフサイエンス 事業部 (当社) | 富士山の銘水株式会社 | 日本 | 相手方のノウハウやシステ ムを活用し、相手方が製造す る水及びウォーターサー バーを顧客に販売する | 自 平成24年6月4日 至 平成34年6月3日 |

(4) その他の契約

| 契約会社名 | 相手方の名称 | 国名 | 契約の内容 | 契約期間 |
|---|------------------------|------|--------------------------|------------------------------|
| Kowa Pharmaceuticals America, Inc. (連結子会社) | Eli Lilly and Company社 | アメリカ | 米国におけるピタパスタチ ンの共同販促契約 | 自 ピタパスタチン上市后 至 平成25年6月30日 |

6【研究開発活動】

当社グループは、独創技術の開発を基本理念として、新素材の開発から製品の開発、さらに生産技術の開発に至るまで積極的な研究開発活動を行っております。医薬事業においては当社を中心に興和創薬株式会社及び興和新薬株式会社との連携により、その他の事業においては当社及び連結子会社が連携、協力し先進技術の研究開発を進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は189億5千7百万円であります。

[医薬事業]

当社グループは、「医療用医薬品」、「OTC医薬品（一般用医薬品）・ヘルスケア品」、「ジェネリック医薬品」の3分野が相互に関連し相乗効果を生むハイブリッド戦略に基づき、医薬事業を推進しております。また当期より、従来光学機器分野として研究開発を進めてまいりました眼内レンズにつきまして、医療機器分野への新戦略のひとつとして医療用医薬品と連携して研究開発を進めております。

（医療用医薬品）

医療用医薬品分野では、平成24年7月に長年の研究開発で得られてきた知見とニーズを踏まえ、新たな研究開発戦略分野として「生活習慣病領域」、「免疫・炎症領域」、「感覚器領域」の3つの分野を決定し、研究開発を進めております。

医療用医薬品の研究開発状況は、海外において申請しておりました「リバロ錠」（高コレステロール血症治療剤）について、平成24年5月にインドネシアでPT. TABABE INDONESIA社より、同年6月に台湾で台田薬品股?有限公司より上市し、平成25年1月にスイスでEli Lilly and Company社より上市致しました。また欧州では、平成24年5月にブルガリアで、同年6月にイタリアで承認を取得しており、トルコ、カザフスタンで申請しております。中南米地域では、平成24年4月にコスタリカで、同年5月にコロンビアで、9月にブラジルで承認を取得しており、ベネズエラ、パナマ、ドミニカ共和国、ペルー、エクアドルで申請しております。中東・北アフリカ地域では、サウジアラビア、バーレーン、アラブ首長国連邦、ヨルダン、クウェート、モロッコで申請しております。今後も引き続き、欧州、中東・北アフリカ、中南米の各地域における申請業務を進めてまいります。

この他の臨床ステージの品目では、株式会社三和化学研究所との共同開発品目であるSK-0403（糖尿病治療薬）について、平成24年11月に国内で販売名「スイニー錠」として上市し、現在はグリニド系薬剤との併用試験を実施しております。また、中国においては臨床試験許可申請を提出しており、米国でも今後の開発を引き続いて検討しております。さらにK-115（緑内障治療薬）については、国内で第 Ⅰ相試験を実施しており、NIK-333（肝がん再発抑制薬）も、国内で第 Ⅰ相試験を実施しております。また、同一成分のK-333（肝がん再発抑制薬）は、欧州で第 Ⅰ相試験を実施しております。K-877（脂質異常症治療薬）は、国内で後期第 Ⅰ相試験を実施しており、欧州で前期第 Ⅰ相試験の準備を進めております。K-134（抗血小板薬）は国内で後期第 Ⅰ相試験を実施しております。K-103-IP（外皮用非ステロイド抗炎症・鎮痛剤）は、米国で第 Ⅰ相試験を実施しております。K-722（非局所性ステロイド性抗炎症剤）は、国内で第 Ⅰ相試験を実施しております。K-312（脂質異常症治療薬）は、米国で第 Ⅰ相試験の準備を進めております。ナノキャリア株式会社との共同開発品目であるK-912（NC-6300、抗がん剤）は、国内で第 Ⅰ相試験の準備を進めております。

新たな開発品目と致しましては、平成24年10月に中外製薬株式会社と国内におけるライセンス契約を締結したSGLT2阻害剤CSG452（一般名：トホグリフロジン水和物）について、中外製薬株式会社及びサノフィ株式会社と共同で、2型糖尿病治療剤として第 Ⅰ相試験を実施しております。

前臨床ステージの品目と致しましては、ドネペジル塩酸塩の経皮吸収型テープ製剤について、アルツハイマー型認知症治療剤として日東電工株式会社との共同開発を進めております。

なお当社は、米国ボストンに開設したKowa Science Institute (KSI) 及びハーバード大学Brigham and Women's Hospital (BWH) との共同研究施設Center for Interdisciplinary Cardiovascular Sciences (CICS) を拠点にして、最先端医学研究ネットワークとの連携により、当社の技術基盤の拡充と研究推進を図っております。

また眼内レンズ分野では、アバンシィ、アバンシィプリセットを発売しておりますが、市場ニーズに基づいた製品の開発を進めており、第108期に新たな製品の上市を予定しております。今後も高品質で安全性の高い眼内レンズを提供できるよう進めてまいります。

(OTC医薬品(一般用医薬品)・ヘルスケア品)

第108期上期に上市予定のものと致しまして、OTC医薬品では、ウナコーワジェル「プリスター包装」(外用湿疹・虫さされ用薬)、キュービーコーワゴールド - プラス(ビタミン剤)、バンテリニコワ新ミニパッド ピンク、ブルー(外用消炎鎮痛薬)の4品目を予定しています。化粧品並びに医薬部外品では、化粧品・マシュパフコーワUV&アロマ(携帯ボディパウダー)他、計10品目を予定しています。また、ヘルスケア品は、バンテリニコワサポーターひざ専用(ネイビー等)、ディメンションPCi、ディメンションPCモイストi他、計7品目を予定しています。サプリメント品は、桜ビューティー「白」、「潤」、「輝」他、計13品目を予定しております。また海外におきまして、中国、韓国、台湾でOTC医薬品等の上市を予定しています。

(ジェネリック医薬品)

ジェネリック医薬品は、平成25年2月に6成分12品目が承認されました。平成24年8月に2成分4品目の、平成25年2月に2成分5品目の製造販売承認申請を行っております。今後も自社開発や共同開発により高品質で安価なジェネリック医薬品を提供できるように進めてまいります。

当社グループは、保有する技術や自社又は社外と共同で新たに探求した知見を基に、新規医薬品の創出のみならず、既存医薬品の新たな可能性も追求してまいります。また、高品質なジェネリック医薬品を開発し、セルフメディケーションを推進することで、日本を含めた世界の医療ニーズと皆様の健康に応えるよう努めてまいります。

以上の結果、当事業に係る研究開発費は、182億9百万円となりました。

[ライフサイエンス、環境・省エネ事業]

(医療関連機器)

第108期上期は実用視力計AS-28の瞬き検知等機能アップしたバージョン、欧州向け眼科ソフトウェアを上市致します。

さらに、手持ちスリットランプの新機種、新規眼科検査装置の開発などを進めてまいります。

(環境・省エネ機器)

LED照明機器につきましては、第108期上期に上市予定のベースライト照明EM7Bの試作開発を進めてまいりました。この他、理化学研究所と撥水光学系の研究、導光体デバイス、デジタル電源などの開発を進めてまいりました。

電動モビリティにつきましては、超小型モビリティの車両開発とカーシェアシステムの開発を行ってきました。

車両は概ね設計が完了し、試作品3台の製作を行っています。4月末にハードウェアとしては完成させ、その後認定制度の要件をもとに各種テストを行い、書類を整え、7月中に認定を取得する目標で進めています。

カーシェアのシステム開発については、予約、課金、車両管理の基本的なシステムは完成し、購入した他社の超小型EVIに搭載し、当社の工場などで検証中です。

利用シーンは、観光地、マンションなどのカーシェア、ホテルなどを中心としたカーシェア、駅前から工場を回るビジネスマン向けのカーシェアなど、多種にわたるアプリケーションに対応すべく、ナビ部分やその他付加価値が得られるアプリケーションの開発を行っています。これらのアプリケーションは広告収入も見込めるため、ITを利用し遠隔操作などの機能を利用して地元の商業施設への誘導機能などを充実させたものの開発を急ぎます。

(光学機器、業務用映像機器)

光学機器及び業務用映像機器につきましては、1インチメガズームレンズの高耐性化、4/3インチ固定焦点レンズf8.5mm、1インチ固定焦点レンズのPアイリスタイプ、双眼鏡BD32mm及び42mm新タイプ、テレセンレンズ、プロジェクター用光学ユニット並びに白黒及びカラーカメラの開発を行っております。

以上の結果、当事業に係る研究開発費は、7億4千7百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。なお、この連結財務諸表の作成には、資産・負債及び収入・費用等に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りは過去の実績や現在の状況に応じて合理的と考えられる方法によって行っておりますが、見積りには不確実性を伴うため実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ473億8千4百万円増加し、4,121億6千4百万円となりました。その内訳は次のとおりです。

流動資産は、たな卸資産、受取手形及び売掛金の増加等により前連結会計年度末に比べ124億7千2百万円増加し、1,566億2千2百万円となりました。固定資産は、投資有価証券、土地、建物及び構築物の増加等により前連結会計年度末に比べ349億8百万円増加し、2,555億1千7百万円となりました。繰延資産は、全額が社債発行費であり、2千4百万円となりました。

総負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、422億8千5百万円増加し、2,779億円となりました。その内訳は次のとおりです。

流動負債は、短期借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ149億1百万円増加し、1,674億4千4百万円となりました。固定負債は、長期借入金及び社債の増加等により前連結会計年度末に比べ273億8千4百万円増加し、1,104億5千5百万円となりました。

正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）につきましては108億2千2百万円となり、流動比率は93.5%となっております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ50億9千9百万円増加し、1,342億6千3百万円となりました。この主な要因は、評価・換算差額等の増加等によるものです。自己資本比率につきましては、30.2%となっております。

(3) 経営成績の分析

売上高は、3,270億6千4百万円となり、前年同期に比べ11.9%の増収となりました。

売上総利益は、売上総利益率が2.6%悪化し34.4%となりましたが、前年同期比4%増の1,125億2千7百万円となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費が研究開発費の増加等により前年同期比10.4%増の1,087億2千8百万円となったことから、37億9千8百万円となり前年同期に比べ60.9%の減少となりました。

経常利益は、営業利益の減少と、為替差益等による営業外収益の増加及び持分法による投資損失等による営業外費用の増加の結果、前年同期比64.3%減の34億3千6百万円となりました。

当期純損益は、固定資産廃棄損等による特別損失の計上及び法人税等の負担額の計上の結果、21億7千6百万円の損失（前年同期は117億2千1百万円の利益）となりました。

なお、各セグメント別の内容については、「1【業績等の概要】（1）業績」をご参照下さい。

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1【業績等の概要】（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

「3【対処すべき課題】」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（固定資産受入ベース数値、金額には消費税等を含まない。）はグループ全体としては、233億3千3百万円であり、セグメント別の内容は、「生活関連事業」で16億3千9百万円、「産業・化学関連事業」で4億4千1百万円、「医薬事業」で135億7千4百万円、「ライフサイエンス、環境・省エネ事業」で2億6千9百万円、「不動産事業」で56億3千9百万円、「百貨店事業」で3億4千9百万円、「ホテル事業」で12億6千3百万円、「その他の事業」で2千7百万円、全社共通設備で1億3千万円であります。なお、主な設備投資の内容は下記のとおりであります。

医薬事業における主なものは、浜松工場及び東部物流センター建物の新設に85億5千1百万円、各工場（富士工場、名古屋工場、真岡工場）の機械装置の更新等に14億9千1百万円、各研究所（富士研究所、東京創薬研究所）の研究器具の更新等に3億9千4百万円投資しております。

不動産事業における主なものは、土地・建物の購入であり当社において28億1千1百万円投資しております。これらに要した費用は自己資金及び借入金で充当しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (人) |
|-----------------------|--|-------------------|-----------------|-------------------|----------------|-----------|-------|--------|-------------|
| | | | 建物 及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 (面積千㎡) | リース 資産 | その他 | 合計 | |
| 本社 (名古屋市中区) | 生活関連事業、 産業・化学関連事業、 医薬事業、ライフサイエ ンス、環境・省エネ 事業、不動産事業、 その他の事業及び全社 管理 | 統轄業務並びに 販売業務設備 | 1,705 | 0 | 2,821 (1) | 4 | 6,207 | 10,738 | 169 |
| 東京支店 (東京都中央区) | 産業・化学関連事業、 医薬事業、ライフサイエ ンス、環境・省エネ 事業、不動産事業、 その他の事業及び全社 管理 | 統轄業務並びに 販売業務設備 | 534 | 1 | 371 (1) | 13 | 80 | 1,001 | 569 |
| 大阪支店 (大阪市中央区) | 生活関連事業、 医薬事業、ライフサイエ ンス、環境・省エネ 事業、不動産事業、 その他の事業及び全社 管理 | 統轄業務並びに 販売業務設備 | 189 | 0 | 87 (1) | 12 | 13 | 303 | 63 |
| 富士工場 (静岡県富士市) | 医薬事業 | 医薬品製造設備 | 2,535 | 1,086 | 1,117 (171) | 30 | 168 | 4,938 | 202 |
| 名古屋工場 (名古屋市北区) | 医薬事業 | 医薬品製造設備 | 2,950 | 1,274 | 21 (21) | 44 | 115 | 4,406 | 130 |
| 真岡工場 (栃木県真岡市) | 医薬事業 | 医薬品製造設備 | 2,637 | 1,890 | 67 (51) | 13 | 50 | 4,660 | 127 |
| 東京創薬研究所 (東京都東村山市) | 医薬事業 | 医薬品研究設備 | 243 | 0 | 101 (38) | 347 | 42 | 736 | 118 |
| 富士研究所 (静岡県富士市) | 医薬事業 | 医薬品研究設備 | 1,837 | 15 | - (-) | 332 | 113 | 2,298 | 131 |
| 浜松工場 (浜松市北区) | 医薬事業、ライフサイエ ンス、環境・省エネ事業 | 医療機器製造設備 | 1,354 | 2 | 1,550 (69) | - | 4,767 | 7,674 | 74 |
| 小牧工場 (愛知県小牧市) | ライフサイエンス、環境 ・省エネ事業 | LED照明製造設備 | 127 | 1 | 585 (13) | - | 17 | 731 | 25 |
| 九段センタービル (東京都千代田区) | 不動産事業 | 貸事務所設備等 | 762 | 7 | 634 (2) | - | 1,762 | 3,168 | 1 |

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (人) |
|------------------|------------------------|-------------------------------|----------------------|-------------|---------------|---------------|-----------|-----|--------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置及 び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | リース 資産 | その他 | 合計 | |
| (株)丸栄・ (株)新田中 | 本社ビル (名古屋市中区) | 百貨店事業 | 店舗 | 3,978 | - | 21,070 (4) | - | 253 | 25,301 | 154 |
| 栄インベス トメント(有) | 栄町ビル (名古屋市中区) | 不動産事業 | 事務所等 | 1,460 | - | 11,915 (3) | - | - | 13,375 | - |
| 興和創薬(株) | 本社他 (東京都中央区) | 医薬事業 | 統轄業務並びに 販売業務設備 | 673 | 0 | 11,166 (3) | 66 | 478 | 12,385 | 1,052 |
| 興和新薬(株) | 大阪物流センター他 (大阪府茨木市他) | 医薬事業 | 物流・倉庫設備並 びに販売業務設備 | 2,369 | 25 | 6,407 (43) | 153 | 684 | 9,640 | 303 |
| (株)光研 | 本社 (埼玉県草加市) | ライフサイ エンス、環境 ・省エネ事 業 | 精密機械製造設備 | 107 | 39 | - (-) | 85 | 20 | 253 | 35 |
| (株)名古屋 観光ホテル | 本社 (名古屋市中区) | ホテル事業 | ホテル設備 | 2,534 | 35 | 0 (0) | 74 | 136 | 2,781 | 230 |

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (人) |
|--|------------------------|---------------|-------------------|-------------|-------------------|--------------|-----------|-----|-------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬 具 | 土地 (面積千㎡) | リース 資産 | その他 | 合計 | |
| Kowa Europe GmbH | 本社他 (デュッセルドル フ他) | 産業・化学 関連事業 | 統轄業務並びに 販売業務設備 | 342 | 2 | 72 (1) | - | 1 | 419 | 18 |
| La Esperanza Delaware Corporation | 本社他 (ニューヨーク他) | 産業・化学 関連事業 | 統轄業務並びに 販売業務設備 | 922 | 66 | 365 (7) | 225 | 54 | 1,634 | 59 |
| Kowa Pharmaceuticals America, Inc. | 本社他 (モンゴメリー他) | 医薬事業 | 統轄業務並びに 販売業務設備 | 161 | 4 | 60 (45) | - | 42 | 268 | 326 |
| Philippine-Japan Active Carbon Corp. | 本社 (ダバオ) | 産業・化学 関連事業 | 統轄業務並びに 製造設備他 | 30 | 158 | - - | - | 20 | 210 | 123 |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計額であります。なお、金額には消費税等は含みません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に検討して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、提出会社を中心に調整を図り、より効率的な投資となるように努めております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び改修の計画は次のとおりです。

(1) 重要な設備の新設

| 会社名 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達方法 | 着手及び完了予定年月 | | 完了後の 増加能力 |
|-------------------------------|--------------|---------|-------------|---------------|---------------|------------|---------|--------------|
| | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 | |
| 興和(株) Tres表参道 (東京都渋谷区) | 生活関連事業 | 事務所 | 231 | 2 | 自己資金 及び借入金 | 平成25年3月 | 平成25年6月 | - |
| 興和(株) 東部物流センター (埼玉県加須市) | 医薬事業 | 医薬品物流施設 | 1,248 | 1,028 | 自己資金 及び借入金 | 平成23年11月 | 平成25年5月 | - |
| 興和(株) 浜松工場 (浜松市北区) | 医薬事業 | 医薬品製造施設 | 7,023 | 2,885 | 自己資金 及び借入金 | 平成24年7月 | 平成25年9月 | - |

(2) 重要な設備の改修

| 会社名 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達方法 | 着手及び完了予定年月 | | 完了後の 増加能力 |
|--------------------------------|--------------|---------|-------------|---------------|---------------|------------|---------|--------------|
| | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 | |
| 興和(株) 浜松工場 (浜松市北区) | 医薬事業 | 医薬品製造設備 | 187 | - | 自己資金 及び借入金 | 平成25年5月 | 平成25年9月 | - |
| 興和創薬(株) 本社 (東京都中央区) | 医薬事業 | 事務所 | 430 | 430 | 自己資金 | 平成24年1月 | 平成25年5月 | 約10%増床 |
| 興和(株) 九段センタービル (東京都千代田区) | 不動産事業 | 賃貸ビル | 2,786 | 1,849 | 自己資金 及び借入金 | 平成22年6月 | 平成25年9月 | - |

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 96,300,000 |
| 計 | 96,300,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日) | 提出日現在発行数 (株) (平成25年6月28日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|--------------------|
| 普通株式 | 37,770,000 | 37,770,000 | 非上場 | 単元株式数1,000株 (注) |
| 計 | 37,770,000 | 37,770,000 | - | - |

(注) 当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|-------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成16年7月28日 (注) | 1,000 | 37,770 | - | 3,840 | - | 2,045 |

(注) 自己株式消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | 計 | 単元未満株 式の状況 (株) |
|-----------------|----------------------|-------|--------------|------------|-------|----|--------|--------|----------------------|
| | 政府及び地 方公共団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他 の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 11 | - | 23 | - | - | 1,083 | 1,117 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 4,799 | - | 13,177 | - | - | 19,540 | 37,516 | 254,000 |
| 所有株式数の 割合(%) | - | 12.79 | - | 35.12 | - | - | 52.08 | 100.00 | - |

(注) 自己株式7,090,164株は、「個人その他」に7,090単元、「単元未満株式の状況」に164株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-----------------|----------------------|---------------|--------------------------------|
| 興和紡株式会社 | 愛知県名古屋市中区錦三丁目6番29号 | 7,019 | 18.58 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 1,494 | 3.96 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 | 1,385 | 3.67 |
| 名糖産業株式会社 | 愛知県名古屋市西区笹塚町二丁目41番地 | 1,155 | 3.06 |
| 大栄産興株式会社 | 愛知県名古屋市千種区向陽町一丁目12番地 | 1,075 | 2.85 |
| 株式会社荏原製作所 | 東京都大田区羽田旭町11番1号 | 1,000 | 2.65 |
| 清水建設株式会社 | 東京都港区芝浦一丁目2番3号 | 697 | 1.85 |
| 川崎 晃義 | 愛知県名古屋市千種区 | 509 | 1.35 |
| 三輪 芳弘 | 東京都大田区 | 488 | 1.29 |
| ブルドックスソース株式会社 | 東京都中央区日本橋兜町11番5号 | 400 | 1.06 |
| 計 | - | 15,223 | 40.30 |

(注) 上記のほか、自己株式が7,090千株があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 7,090,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 30,426,000 | 30,426 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 254,000 | - | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 37,770,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 30,426 | - |

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式164株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に對する 所有株式 数の割合 (%) |
|----------------|-----------------|----------------------|----------------------|---------------------|--|
| 興和(株) | 名古屋市中区錦三丁目6番29号 | 7,090,000 | - | 7,090,000 | 18.77 |
| 合計 | - | 7,090,000 | - | 7,090,000 | 18.77 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しておりません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|------------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 15,848 | 23,106,368 |
| 当期間における取得自己株式 | 2,259 | 3,153,564 |

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式の内容は、単元未満株式の買取15,848株であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成25年6月15日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|------------|-----------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 7,090,164 | - | 7,092,423 | - |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月15日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。また、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり18円の配当を実施することを決定しております。内部留保資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の充実、強化並びに今後の展開のための投資に充当致したく存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) |
|----------------------|-------------|-------------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 552 | 18 |

4【株価の推移】

当社の株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|----------------------|--|----------------------|---|------|---------------|
| 代表取締役 社長 | | 三輪 芳弘 昭和30年10月30日 | 平成元年6月 当社常務取締役就任 平成3年6月 当社代表取締役専務に就任 平成5年6月 当社代表取締役副社長に就任 平成7年8月 当社代表取締役社長に就任(現任) | (注)3 | 488 |
| 代表取締役 副社長 執行役員 | 管理部門 東京支店長 医薬事業部 管掌 知的財産統轄室 管掌 ライフサイエンス 事業部 管掌 環境・省エネ事業部 管掌 | 山本 寅雄 昭和17年11月14日 | 平成7年6月 当社取締役就任 平成10年6月 当社常務取締役就任 平成13年6月 当社代表取締役専務に就任 平成16年4月 当社管理部門東京支店長に就任(現任) 平成19年6月 当社代表取締役専務執行役員に就任 平成21年6月 当社代表取締役副社長執行役員に就任(現任) 平成21年7月 当社医薬事業部 管掌に就任(現任) 平成21年12月 当社知的財産統轄室 管掌に就任(現任) 平成24年5月 当社ライフサイエンス事業部 管掌に就任 (現任) 平成24年5月 当社環境・省エネ事業部 管掌に就任(現任) | (注)3 | 10 |
| 代表取締役 専務執行役員 | 医薬事業部長 | 白石 浩一 昭和22年10月3日 | 平成13年6月 当社取締役就任 平成19年6月 当社取締役常務執行役員に就任 平成21年6月 当社代表取締役専務執行役員に就任(現任) 平成21年6月 当社医薬事業部長に就任(現任) | (注)3 | 13 |
| 代表取締役 専務執行役員 | 管理部門長 | 山下 孝治 昭和26年6月20日 | 平成19年6月 当社執行役員に就任 平成21年6月 当社取締役執行役員に就任 平成24年6月 当社取締役常務執行役員に就任 平成25年6月 当社代表取締役専務執行役員に就任(現任) 平成25年6月 当社管理部門長に就任(現任) | (注)3 | 5 |
| 取締役 常務執行役員 | 資源・エネルギー 事業部長 化学・食品事業部長 食品部長 | 野原 太二雄 昭和25年7月16日 | 平成14年6月 当社取締役就任 平成19年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任) 平成23年10月 当社化学・食品事業部長に就任(現任) 平成25年1月 当社化学・食品事業部食品部長に就任(現任) 平成25年6月 当社資源・エネルギー事業部長に就任(現任) | (注)3 | 10 |
| 取締役 常務執行役員 | 医薬事業部 研究本部長 | 稲木 敏男 昭和22年11月29日 | 平成16年6月 当社取締役就任 平成19年6月 当社取締役執行役員に就任 平成21年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任) 平成24年6月 当社医薬事業部研究本部長に就任(現任) | (注)3 | 11 |
| 取締役 常務執行役員 | 管理部門 総務部長 | 藤井 一芳 昭和23年4月7日 | 平成22年6月 当社取締役執行役員に就任 平成22年6月 当社管理部門総務部長に就任(現任) 平成23年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任) | (注)3 | 6 |
| 取締役 常務執行役員 | 医薬事業部 生産本部長 監査・保証本部長 | 照井 隆義 昭和22年10月14日 | 平成20年6月 当社医薬事業部生産本部長に就任(現任) 平成23年6月 当社取締役執行役員に就任 平成24年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任) 平成24年6月 当社医薬事業部監査・保証本部長に就任 (現任) | (注)3 | 5 |

| 役名 | 職名 | 氏名 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|---------------|--------------------------------------|-------------------------------|---|-------|---------------|
| 取締役 常務執行役員 | ホスピタリティ 事業部長 | 藤森 源久 昭和23年 1月25日 | 平成11年 6月 株式会社名古屋観光ホテル取締役社長に就任 (現任) 平成11年 6月 当社取締役就任 平成25年 6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任) 平成25年 6月 当社ホスピタリティ事業部長に就任(現任) | (注) 3 | 10 |
| 取締役 常務執行役員 | 産業・インフラ 事業部長 | 植田 兼司 昭和24年 4月16日 | 平成15年 6月 当社取締役就任 平成19年 6月 当社取締役執行役員に就任 平成23年10月 当社産業・インフラ事業部長に就任(現任) 平成25年 6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任) | (注) 3 | 10 |
| 取締役 常務執行役員 | 管理部門 海外統轄部在籍 亜州総支配人 | 井上 順司 昭和25年 1月 3日 | 平成19年 6月 当社執行役員に就任 平成21年 6月 当社取締役執行役員に就任 平成25年 6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任) 平成25年 6月 当社管理部門海外統轄部在籍亜州総支配人に就任(現任) | (注) 3 | 7 |
| 取締役 常務執行役員 | 生活関連事業部長 営業本部長 管理本部 東京営業 所長 | 中村 久雄 昭和26年 6月 5日 | 平成19年 6月 当社執行役員に就任 平成21年 6月 当社取締役執行役員に就任 平成25年 6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任) 平成25年 6月 当社生活関連事業部長兼営業本部長に就任 (現任) 平成25年 6月 当社生活関連事業部管理本部東京営業所長に就任(現任) | (注) 3 | 3 |
| 取締役 常務執行役員 | 管理部門 人事部長 | 中西 弘幸 昭和28年 2月11日 | 平成21年 6月 当社取締役執行役員に就任 平成21年 6月 当社管理部門人事部長に就任(現任) 平成25年 6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任) | (注) 3 | 15 |
| 取締役 | | 三輪 晃裕 昭和35年 8月15日 (注) 2 | 平成11年 6月 当社取締役に就任(現任) 平成13年 6月 株式会社名古屋観光ホテル常務取締役に就任 平成16年 6月 株式会社名古屋観光ホテル専務取締役に就任 平成22年 6月 株式会社名古屋観光ホテル常勤監査役に就任 (現任) | (注) 3 | 326 |
| 取締役 執行役員 | 管理部門 海外統轄部長付 | 市川 哲夫 昭和25年 2月 3日 | 平成19年 6月 当社執行役員に就任 平成21年 6月 当社取締役執行役員に就任 平成23年 6月 当社取締役常務執行役員に就任 平成25年 6月 当社取締役執行役員に就任(現任) 平成25年 6月 当社管理部門海外統轄部長付に就任(現任) | (注) 3 | 4 |
| 取締役 執行役員 | 管理部門 海外統轄部在籍 サンチャゴ駐在 | 井上 吉朗 昭和25年10月22日 | 平成19年 6月 当社執行役員に就任 平成21年 6月 当社取締役執行役員に就任(現任) 平成23年10月 当社管理部門海外統轄部在籍サンチャゴ駐在に就任(現任) | (注) 3 | 3 |
| 取締役 執行役員 | 医薬事業部 管理本部長 | 澤野 一 昭和26年 3月15日 | 平成19年 6月 当社執行役員に就任 平成21年 6月 当社取締役執行役員に就任(現任) 平成22年 6月 当社医薬事業部管理本部長に就任(現任) | (注) 3 | 5 |
| 取締役 執行役員 | ライフサイエンス 事業部長 営業第二部長 | 酒井 秀樹 昭和25年 4月13日 | 平成21年 6月 当社取締役執行役員に就任(現任) 平成24年 5月 当社ライフサイエンス事業部長に就任(現任) 平成25年 4月 当社ライフサイエンス事業部営業第二部長に就任(現任) | (注) 3 | 3 |

| 役名 | 職名 | 氏名 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|----------------------------|-------------------------------|--|------|---------------|
| 取締役 執行役員 | 知的財産統轄室長 管理部長 契約渉外部長 | 川口 正憲 昭和31年12月29日 | 平成21年6月 当社執行役員に就任 平成21年12月 知的財産統轄室長兼契約渉外部長に就任 (現任) 平成23年4月 知的財産統轄室管理部長に就任(現任) 平成25年6月 当社取締役執行役員に就任(現任) | (注)3 | - |
| 取締役 執行役員 | 管理部門 国内統轄部長 | 早川 和美 昭和25年3月6日 | 平成22年3月 当社管理部門国内統轄部長に就任(現任) 平成23年6月 当社執行役員に就任 平成25年6月 当社取締役執行役員に就任(現任) | (注)3 | 8 |
| 取締役 執行役員 | 医薬事業部 東京創薬研究所長 | 田辺 宗平 昭和27年11月19日 | 平成21年6月 当社医薬事業部東京創薬研究所長に就任 (現任) 平成23年6月 当社執行役員に就任 平成25年6月 当社取締役執行役員に就任(現任) | (注)3 | - |
| 取締役 執行役員 | 事業戦略室長 管理部門 海外統轄部長 | 野村 保夫 昭和33年9月1日 | 平成23年6月 当社執行役員に就任 平成23年12月 当社事業戦略室長に就任(現任) 平成25年6月 当社取締役執行役員に就任(現任) 平成25年6月 当社管理部門海外統轄部長に就任(現任) | (注)3 | - |
| 取締役 執行役員 | 医薬事業部 医療用開発本部長 | 森部 睦 昭和33年5月29日 | 平成24年1月 当社医薬事業部医療用開発本部長に就任 (現任) 平成24年6月 当社執行役員に就任 平成25年6月 当社取締役執行役員に就任(現任) | (注)3 | - |
| 取締役 執行役員 | 管理部門 経理部長 | 野々村 明輝 昭和31年8月15日 | 平成25年6月 当社取締役執行役員に就任(現任) 平成25年6月 当社管理部門経理部長に就任(現任) | (注)3 | 3 |
| 常勤監査役 | | 久我 広 昭和24年9月1日 | 平成21年6月 当社執行役員に就任 平成22年6月 当社常勤監査役に就任(現任) | (注)5 | 5 |
| 常勤監査役 | | 太田 登志一 昭和26年12月22日 | 平成24年6月 当社常勤監査役に就任(現任) | (注)7 | 1 |
| 監査役 | | 井窪 保彦 昭和28年2月11日 (注)1 | 昭和52年4月 弁護士登録 平成3年1月 阿部・井窪・片山法律事務所パートナー (現任) 平成6年4月 最高裁判所司法研修所教官 平成17年6月 当社監査役に就任(現任) | (注)4 | - |
| 監査役 | | 熊野御堂 泰朗 昭和24年1月26日 (注)1 | 平成18年6月 当社監査役に就任(現任) 平成22年11月 興和紡株式会社取締役常務執行役員に就任 (現任) 平成22年11月 興和紡株式会社事業本部長に就任(現任) | (注)5 | 2 |
| 監査役 | | 大竹 俊明 昭和24年11月28日 (注)1 | 平成13年6月 興和冷蔵株式会社代表取締役に就任(現任) 平成19年6月 当社監査役に就任(現任) 平成22年11月 興和紡株式会社執行役員に就任(現任) | (注)6 | 3 |
| 計 | | | | | 961 |

(注)1. 監査役 井窪保彦、熊野御堂泰朗、並びに大竹俊明は、社外監査役であります。

2. 取締役 三輪晃裕は、社長 三輪芳弘の実弟であります。
3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレートガバナンスについての基本的考え方)

当社グループは「堅実と進取」を経営の基本方針として経営の効率化を図りながら、財務の健全化を推進しております。また、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置付けております。

(会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等)

(1)取締役の定数等に関する定款の定め

取締役の定数

当社は、取締役の定数について30名以内とする旨を定めております。

取締役の任期

当社は、取締役の任期について選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨、また増員又は補欠として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までとする旨を定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役は株主総会において選任し、取締役の選任決議について議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨、また累積投票によらないものとする旨を定めております。

(2)取締役・取締役会

当社は24名の取締役により取締役会を構成しております。経営における重要な意思決定は、毎月開催される主要な取締役から構成される常務会において行い、重要な決議事項は取締役会において審議・決定されております。

また、平成19年5月に執行役員制度を採用し、効率的な業務の遂行を行う体制へと移行しております。

(3)監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しております。平成18年6月より、5名の監査役のうち、過半数の3名を社外監査役とする体制へと移行し、より公正な監査が実施できる体制に致しました。監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、その他の重要会議にも出席し、取締役の業務執行状況及び取締役会の運営や議案決議の妥当性を適時監査できる体制となっております。

(4)株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、株主へ機動的に配当することを目的として、中間配当について会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(5)株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(6) 内部監査及び監査役監査等の状況

内部統制の仕組みとして内部監査業務を監査部（8名）が担当しております。每期テーマを決定して必要な監査及び調査を定期的実施しております。また、監査役は随時この内部監査及び調査に同行し、アドバイスをっております。

監査役は取締役会の他、社内の主要な会議にも積極的に参加しており、営業の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、各部門において業務及び財産の状況を調査しております。

会計監査人である有限責任 あずさ監査法人とは、定期的な監査の他、会計上の問題について随時確認を行い会計処理の適正性の確保を図り、経営上の問題等についても適宜指導を受けております。

その他顧問弁護士及び顧問税理士より、法律問題・税務関連業務についてもアドバイスを受けております。

(7) 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、会社法第362条第4項第6号に規定する「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に基づき、内部統制システムを構築するために以下の基本方針について決議しております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

反社会的勢力排除のための体制

(8) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は有限責任 あずさ監査法人に所属しております山内和雄、岩田国良の2名であります。また、会計監査業務に係る補助者の構成は公認会計士17名、その他10名であり、いずれも有限責任 あずさ監査法人に所属しております。なお、その他には、公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者が含まれております。

(9) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役はおりません。

当社の社外監査役は井窪保彦、熊野御堂泰朗、大竹俊明の3名であります。

大竹俊明は、興和冷蔵株式会社の代表取締役を兼務しております。

熊野御堂泰朗は、興和紡株式会社の取締役を兼務しております。

井窪保彦は、阿部・井窪・片山法律事務所のパートナーであり、当社との間に特別の利害関係はありません。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社を取り巻く経営環境は益々厳しさを増し、対応すべきリスクは一層多様化・複雑化しております。このような環境に的確に対応し健全な経営の維持と収益確保を図る為には、適切なリスク管理体制の構築が必要であると考えられます。このため当社は、リスク管理体制構築の一環として、興和グループリスク管理協議会を設置しております。

当社が取り組む主なリスク管理は以下のとおりであります。

法令に関するリスク

当社では、法的な環境変化にも遺漏なく対応し、徹底したコンプライアンスを推進するため、コンプライアンス推進委員会を組織し、適時・適切な施策を講じております。

また、役職員への研修実施やホットラインカウンター設置などにより、コンプライアンス意識の定着と実効性の確保を図っております。

さらに、個人情報保護法への対応も踏まえた新たな情報管理システムを立上げ情報漏洩リスクのミニマイズを図りました。

品質・環境に関するリスク

品質管理や環境保護の重要性を認識し、ISO9001、ISO14001の認証取得を進め、より一層積極的にこれからの活動を推進してまいります。

事故・災害に関するリスク

大地震等の大規模災害や新型インフルエンザ等の広範囲伝染病蔓延をはじめとする、企業活動に深刻な影響を及ぼす事態に迅速・適切に対応するため、BCP委員会等必要な体制の整備に努めております。

(役員報酬の内容)

役員区分ごとの報酬の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | | | | 対象となる 役員の員数 (人) |
|---------------|-----------------|-----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役(社外取締役を除く) | 479 | 341 | - | 57 | 80 | 24 |
| 監査役(社外監査役を除く) | 44 | 32 | - | 8 | 3 | 3 |
| 社外役員 | 8 | 8 | - | - | 0 | 3 |

(注)当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
| | 監査証明業務に基づく 報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報 酬(百万円) | 監査証明業務に基づく 報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報 酬(百万円) |
| 提出会社 | 49 | 0 | 49 | 0 |
| 連結子会社 | 48 | - | 44 | - |
| 計 | 97 | 0 | 93 | 0 |

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるKowa Pharmaceuticals America, Inc.は、当社の監査法人と同一のネットワークに属する海外の監査法人に前期30百万円、当期34百万円報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、前期及び当期において英訳計算書類作成に係る指導業務を受けております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、外部機関の行う研修・セミナーへの参加や、会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 25,280 | 25,407 |
| 受取手形及び売掛金 | 6 68,745 | 6 71,654 |
| 有価証券 | 1,805 | 178 |
| リース債権 | - | 10,402 |
| 商品及び製品 | 21,674 | 26,887 |
| 仕掛品 | 4,660 | 4,803 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,760 | 4,400 |
| 繰延税金資産 | 4,612 | 6,244 |
| その他 | 13,857 | 6,870 |
| 貸倒引当金 | 246 | 226 |
| 流動資産合計 | 144,149 | 156,622 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2 91,584 | 2 97,708 |
| 減価償却累計額 | 56,940 | 59,298 |
| 建物及び構築物(純額) | 2 34,644 | 2 38,410 |
| 機械装置及び運搬具 | 2 32,612 | 2 35,303 |
| 減価償却累計額 | 27,830 | 30,165 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 2 4,782 | 2 5,137 |
| 工具、器具及び備品 | 2 23,449 | 2 23,343 |
| 減価償却累計額 | 15,208 | 15,196 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 2 8,240 | 2 8,147 |
| 土地 | 2, 3 105,172 | 2, 3 109,174 |
| リース資産 | 813 | 1,240 |
| 減価償却累計額 | 206 | 408 |
| リース資産(純額) | 606 | 831 |
| 建設仮勘定 | 2,250 | 9,085 |
| 有形固定資産合計 | 155,697 | 170,788 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 8 6,557 | 8 5,977 |
| リース資産 | 684 | 487 |
| その他 | 1,753 | 2,548 |
| 無形固定資産合計 | 8,995 | 9,014 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1, 2 46,593 | 1, 2 58,744 |
| 長期貸付金 | 5,079 | 10,431 |
| 繰延税金資産 | 155 | 372 |
| その他 | 1 4,224 | 1 6,395 |
| 貸倒引当金 | 137 | 228 |
| 投資その他の資産合計 | 55,916 | 75,715 |
| 固定資産合計 | 220,609 | 255,517 |
| 繰延資産 | 21 | 24 |
| 資産合計 | 364,779 | 412,164 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 6 43,996 | 6 42,374 |
| 短期借入金 | 2 81,646 | 2 96,114 |
| リース債務 | 467 | 550 |
| 未払法人税等 | 4,715 | 3,806 |
| 繰延税金負債 | 36 | 37 |
| 賞与引当金 | 579 | 595 |
| 役員賞与引当金 | 87 | 87 |
| 売上割戻引当金 | 1,875 | 1,894 |
| 返品調整引当金 | 653 | 696 |
| 未使用商品券等引当金 | 351 | 311 |
| その他 | 18,132 | 20,976 |
| 流動負債合計 | 152,543 | 167,444 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 705 | 7,289 |
| 長期借入金 | 2 45,413 | 2 63,023 |
| リース債務 | 1,039 | 883 |
| 繰延税金負債 | 13,346 | 16,495 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3,998 | 3,998 |
| 退職給付引当金 | 7 12,032 | 7 11,989 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,858 | 1,960 |
| 資産除去債務 | 369 | 408 |
| その他 | 4,306 | 4,407 |
| 固定負債合計 | 83,071 | 110,455 |
| 負債合計 | 235,614 | 277,900 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,840 | 3,840 |
| 資本剰余金 | 2,027 | 2,027 |
| 利益剰余金 | 110,797 | 108,063 |
| 自己株式 | 12,120 | 12,143 |
| 株主資本合計 | 104,544 | 101,787 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 16,866 | 24,542 |
| 繰延ヘッジ損益 | 40 | 14 |
| 土地再評価差額金 | 3 401 | 3 401 |
| 為替換算調整勘定 | 2,059 | 2,175 |
| その他の包括利益累計額合計 | 15,248 | 22,782 |
| 少数株主持分 | 9,371 | 9,693 |
| 純資産合計 | 129,164 | 134,263 |
| 負債純資産合計 | 364,779 | 412,164 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 売上高 | 292,332 | 327,064 |
| 売上原価 | 184,049 ₁ | 214,494 ₁ |
| 売上総利益 | 108,283 | 112,570 |
| 返品調整引当金戻入額 | 567 | 653 |
| 返品調整引当金繰入額 | 653 | 696 |
| 差引売上総利益 | 108,196 | 112,527 |
| 販売費及び一般管理費 | 98,487 _{2, 3} | 108,728 _{2, 3} |
| 営業利益 | 9,708 | 3,798 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 465 | 629 |
| 受取配当金 | 894 | 957 |
| 為替差益 | 110 | 1,792 |
| 雑収入 | 657 | 642 |
| 営業外収益合計 | 2,127 | 4,022 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,201 | 1,651 |
| 固定資産廃棄損 | 96 | 58 |
| 持分法による投資損失 | 581 | 1,870 |
| 雑支出 | 339 | 804 |
| 営業外費用合計 | 2,219 | 4,384 |
| 経常利益 | 9,616 | 3,436 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社株式売却益 | 7,623 | 221 |
| 投資有価証券売却益 | 27 | 55 |
| 固定資産売却益 | 180 | 140 |
| 負ののれん発生益 | 1,971 | 2 |
| その他 | 209 | - |
| 特別利益合計 | 10,012 | 419 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 948 | 26 |
| 関係会社株式評価損 | - | 228 |
| 固定資産廃棄損 | 671 ₄ | 537 ₄ |
| 減損損失 | 669 ₅ | 61 ₅ |
| 段階取得に係る差損 | - | 111 |
| 災害による損失 | 210 | - |
| 支払補償費 | - | 350 |
| その他 | 239 | 163 |
| 特別損失合計 | 2,740 | 1,479 |
| 税金等調整前当期純利益 | 16,889 | 2,376 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,462 | 7,129 |
| 法人税等調整額 | 1,821 | 2,722 |
| 法人税等合計 | 4,641 | 4,406 |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失() | 12,248 | 2,030 |
| 少数株主利益 | 526 | 145 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 11,721 | 2,176 |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失() | 12,248 | 2,030 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 666 | 7,675 |
| 繰延ヘッジ損益 | 25 | 26 |
| 土地再評価差額金 | 577 | - |
| 為替換算調整勘定 | 501 | 811 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 291 | 758 |
| その他の包括利益合計 | 272 | 7,596 |
| 包括利益 | 11,975 | 5,565 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 11,269 | 5,420 |
| 少数株主に係る包括利益 | 706 | 145 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 3,840 | 3,840 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,840 | 3,840 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,027 | 2,027 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,027 | 2,027 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 98,804 | 110,797 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 552 | 552 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 11,721 | 2,176 |
| 連結範囲変更に伴う増減額 | 29 | 6 |
| 持分法適用範囲変更に伴う増減額 | - | 1 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 853 | - |
| 当期変動額合計 | 11,993 | 2,733 |
| 当期末残高 | 110,797 | 108,063 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 12,120 | 12,120 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | - | 23 |
| 当期変動額合計 | - | 23 |
| 当期末残高 | 12,120 | 12,143 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 92,551 | 104,544 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 552 | 552 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 11,721 | 2,176 |
| 自己株式の取得 | - | 23 |
| 連結範囲変更に伴う増減額 | 29 | 6 |
| 持分法適用範囲変更に伴う増減額 | - | 1 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 853 | - |
| 当期変動額合計 | 11,993 | 2,756 |
| 当期末残高 | 104,544 | 101,787 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 17,535 | 16,866 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 669 | 7,676 |
| 当期変動額合計 | 669 | 7,676 |
| 当期末残高 | 16,866 | 24,542 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | 14 | 40 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 25 | 26 |
| 当期変動額合計 | 25 | 26 |
| 当期末残高 | 40 | 14 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 853 | 401 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 451 | - |
| 当期変動額合計 | 451 | - |
| 当期末残高 | 401 | 401 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | 1,849 | 2,059 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 209 | 116 |
| 当期変動額合計 | 209 | 116 |
| 当期末残高 | 2,059 | 2,175 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 16,554 | 15,248 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,305 | 7,533 |
| 当期変動額合計 | 1,305 | 7,533 |
| 当期末残高 | 15,248 | 22,782 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 11,082 | 9,371 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,711 | 322 |
| 当期変動額合計 | 1,711 | 322 |
| 当期末残高 | 9,371 | 9,693 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 120,188 | 129,164 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 552 | 552 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 11,721 | 2,176 |
| 自己株式の取得 | - | 23 |
| 連結範囲変更に伴う増減額 | 29 | 6 |
| 持分法適用範囲変更に伴う増減額 | - | 1 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 853 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 3,016 | 7,855 |
| 当期変動額合計 | 8,976 | 5,099 |
| 当期末残高 | 129,164 | 134,263 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 16,889 | 2,376 |
| 減価償却費 | 6,182 | 6,465 |
| 減損損失 | 669 | 61 |
| のれん償却額 | 496 | 1,433 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 18 | 67 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 160 | 59 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少） | 111 | 101 |
| 受取利息及び受取配当金 | 1,359 | 1,587 |
| 支払利息 | 1,201 | 1,651 |
| 持分法による投資損益（ は益） | 581 | 1,870 |
| 投資有価証券売却損益（ は益） | 7,630 | 276 |
| 投資有価証券評価損益（ は益） | 948 | 254 |
| 固定資産売却損益（ は益） | 124 | 155 |
| 固定資産廃棄損 | 767 | 596 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 10,421 | 2,820 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 3,169 | 4,654 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 13,664 | 3,561 |
| その他 | 7,115 | 3,530 |
| 小計 | 10,877 | 1,764 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,312 | 1,748 |
| 利息の支払額 | 1,116 | 1,517 |
| 法人税等の支払額 | 3,069 | 8,047 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 8,003 | 9,582 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 20 | 1,395 |
| 定期預金の払戻による収入 | 16 | 1,059 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1,735 | 1,619 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 12,081 | 517 |
| 固定資産の取得による支出 | 18,122 | 20,947 |
| 固定資産の売却による収入 | 5,154 | 2,609 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | - | 2 838 |
| 子会社株式の取得による支出 | 1,606 | 908 |
| 貸付けによる支出 | 2,734 | 8,955 |
| 貸付金の回収による収入 | 2,080 | 2,840 |
| その他 | 270 | 1,435 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 5,159 | 29,074 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 301 | 4,993 |
| 長期借入れによる収入 | 26,478 | 42,466 |
| 長期借入金の返済による支出 | 24,764 | 17,202 |
| 社債の発行による収入 | 300 | 7,650 |
| 自己株式の取得による支出 | - | 23 |
| 配当金の支払額 | 552 | 552 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 52 | 49 |
| その他 | 1,112 | 1,092 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 4 | 36,189 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 62 | 475 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 2,902 | 1,992 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 23,288 | 26,385 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 193 | 349 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 26,385 | 24,742 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 64社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、前連結会計年度では非連結子会社でありましたKowa South East Asia Pte. Ltd.、Project 21 Pte. Ltd.、Kowa Australia Pty. Ltd.、Kowa Korea Company, Ltd.、及び興和華南精密器械(深?)有限公司は重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、株式会社クリエイションは株式の取得により子会社に該当することとなったために、Kowa Maritime Pvt. Inc.、Kowa Health Care America Inc.及びKowa Asia Pacific Pte. Ltd.は当連結会計年度中に新たに設立されたため連結の範囲に含めております。さらに、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたPhilippine-Japan Active Carbon Corp.は株式の追加取得により子会社に該当することとなったため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

(株)豊工業所

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している関連会社数 10社

主要な会社名

D. ID Corporation

なお、当連結会計年度より、Philippine-Japan Active Carbon Corp.は株式の追加取得により子会社に該当することとなったため、持分法の適用の範囲から除外しております。また、エネルギープロダクト(株)及び海外関連会社4社を重要性が増したために、さらに海外関連会社1社を新たに株式を取得したことから、新たに持分法適用の関連会社に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)豊工業所、他9社)及び関連会社(株)東陽機械製作所、他8社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

| 該当連結子会社 | 決算日 |
|-----------|--------|
| 国内子会社 5社 | 2月28日 |
| 国内子会社 2社 | 12月31日 |
| 国内子会社 1社 | 8月31日 |
| 海外子会社 34社 | 12月31日 |

これらの連結子会社のうち、連結決算日との差異が3ヵ月を超えないものについては、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行ったうえ、また連結決算日との差異が3ヵ月を超えるものについては仮決算を行った財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

[有価証券]

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

[デリバティブ]

時価法

[たな卸資産]

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

[提出会社及び国内連結子会社]

建物（建物附属設備は除く）

ア：平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

イ：平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

ウ：平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

ア：平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

イ：平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

[在外連結子会社]

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

[貸倒引当金]

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

[賞与引当金]

従業員の賞与の支払に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として、当連結会計年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。

[役員賞与引当金]

役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。

[売上割戻引当金]

販売済製品・商品に対する将来の売上割戻に備えるため、期末売掛金に対し当連結会計年度中の実績割戻率を乗じた額を計上しております。

[返品調整引当金]

返品買戻しによる損失に備えるため、売買利益相当額及び廃棄損失見込額を計上しております。

[退職給付引当金]

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

[役員退職慰労引当金]

役員の退職慰労金の支出に備えるため、提出会社及び国内連結子会社の一部は、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度未要支給額を計上しております。

[未使用商品券等引当金]

当社グループが発行している商品券等の未使用分のうち、過年度において発行から一定期間経過後収益に計上したもののについて、将来の使用に備えるため、過去の実績に基づく将来の使用見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

| | |
|----------------|------------|
| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
| 為替予約及び通貨スワップ取引 | 外貨建金銭債権債務 |
| 金利スワップ取引 | 長期借入金の支払利息 |

ヘッジ方針

通常の輸出入取引に際し、外貨建営業取引に係る為替変動リスクを避けるため、為替予約取引を行っております。

借入金及び借入金利息に係る為替変動リスクを避けるため、一部の外貨建ての借入金に対して通貨スワップ取引を行っております。

支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、一部の長期借入金に対して金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生日以降20年以内の一定期間において定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり、定額法により償却(月割償却)しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法及び割引率の算定方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「負ののれん償却額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「負ののれん償却額」に表示していた108百万円は、「雑収入」として組み替えております。

前連結会計年度において「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「為替差益」、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた110百万円は、「為替差益」として、「特別利益」の「その他」に表示していた180百万円は、「固定資産売却益」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「社債の発行による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた812百万円は、「社債の発行による収入」300百万円、「その他」1,112百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 4,719 百万円 | 4,749 百万円 |
| 出資金 | 1,450 | 3,111 |

2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 8,845 百万円 | 8,593 百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,336 | 1,098 |
| 工具、器具及び備品 | 295 | 271 |
| 土地 | 22,852 | 22,852 |
| 投資有価証券 | 249 | 18,392 |
| 計 | 33,578 | 51,208 |

上記のうち、以下の有形固定資産については、工場財団抵当に供しております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 4,442 百万円 | 4,342 百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,336 | 1,098 |
| 工具、器具及び備品 | 295 | 271 |
| 土地 | 1,117 | 1,117 |
| 計 | 7,191 | 6,830 |

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 2,000 百万円 | 1,400 百万円 |
| 長期借入金(1年以内返済予定額を含む) | 8,504 | 15,181 |
| 計 | 10,504 | 16,581 |

上記のうち工場財団抵当に対応する債務

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | - 百万円 | - 百万円 |
| 長期借入金(1年以内返済予定額を含む) | - | - |
| 計 | - | - |

(注) 当該抵当に対応する債務の金額は最大で10百万円であります。

3 土地の再評価

当社の連結子会社である㈱丸栄が、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）、及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税効果相当額は「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」として、残額を「土地再評価差額金」として、それぞれ純資産の部に計上しております。

（再評価の方法）

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条1号に定める標準地の公示価格及び第2条4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行い算定しております。

（再評価を行った年月）

平成13年2月28日

4 偶発債務

下記各社の金融機関からの借入、手形割引、輸入金融等に対して債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|--------------------------------------|-------------------------|-----------------------|-------------------------|
| Philippine-Japan Active Carbon Corp. | 22 百万円 | PJAC Land Corporation | 574 百万円 |
| Kowa South East Asia Pte. Ltd. | 3 | | |
| 計 | 25 | 計 | 574 |

5 受取手形割引高

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形割引高 | 1,915 百万円 | 80 百万円 |

6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決算処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 443 百万円 | 279 百万円 |
| 支払手形 | 2,374 | 2,679 |

7 退職給付引当金には、執行役員分（従業員に限る）を含んでおります。

8 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額をのれんとして固定資産に表示しております。なお相殺前の金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| のれん | 6,632 百万円 | 6,015 百万円 |
| 負ののれん | 74 | 37 |

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|------|---|---|
| 売上原価 | 224 百万円 | 411 百万円 |

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 販売促進費 | 5,212 百万円 | 5,168 百万円 |
| 広告宣伝費 | 7,003 | 7,850 |
| 従業員給料手当 | 21,608 | 22,849 |
| 従業員賞与金 | 6,310 | 6,393 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 101 | 138 |
| 退職給付費用 | 2,458 | 2,043 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 148 | 141 |
| 研究開発費 | 14,153 | 18,957 |
| 減価償却費 | 2,705 | 3,296 |
| のれん償却額 | 1,460 | 1,472 |
| 貸倒引当金繰入額 | 24 | 16 |

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|--|---|---|
| | 14,153 百万円 | 18,957 百万円 |

4 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|------------|---|---|
| 建物及び構築物 | 634 百万円 | 250 百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 15 | 17 |
| 機械装置及び運搬具 | 0 | 0 |
| その他の無形固定資産 | 20 | - |
| 撤去費用 | - | 269 |
| 計 | 671 | 537 |

5 減損損失

当社グループは、事業用資産については基本的に管理会計上の区分に基づき、事業内容、地域等の関連性を考慮してグルーピングを行っております。また、賃貸資産及び遊休資産については基本的に1物件毎に減損損失認識の判定を行っております。

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

当連結会計年度において、事業環境の悪化等により営業収益が低迷している事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（669百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失を認識した資産は以下のとおりであります。

| | 場所 | 種類 | 減損損失（百万円） |
|-------|--------|-----------------|-----------|
| 事業用資産 | 名古屋市中区 | 土地、建物、機械装置、器具備品 | 653 |
| | 名古屋市中区 | 建物 | 16 |
| 計 | | | 669 |

なお、上記の資産に係る減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額より測定しており、時価については、不動産鑑定評価額等合理的に算定された評価額に基づいて算定しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

当連結会計年度において、将来使用する見込みの乏しい事業用資産及び遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（61百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失を認識した資産は以下のとおりであります。

| | 場所 | 種類 | 減損損失（百万円） |
|-------|--------|-------------|-----------|
| 事業用資産 | 大阪府茨木市 | 建物、構築物、器具備品 | 53 |
| 遊休資産 | 群馬県高崎市 | 建物、土地 | 8 |
| 計 | | | 61 |

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、事業用資産についてはゼロ評価とし、遊休資産については路線価及び近隣売買事例を勘案した合理的な見積額に基づき評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 2,016百万円 | 11,770百万円 |
| 組替調整額 | 758 | 26 |
| 税効果調整前 | 1,257 | 11,744 |
| 税効果額 | 591 | 4,069 |
| その他有価証券評価差額金 | 666 | 7,675 |
| 繰延ヘッジ損益： | | |
| 当期発生額 | 39 | 42 |
| 税効果額 | 14 | 16 |
| 繰延ヘッジ損益 | 25 | 26 |
| 土地再評価差額金： | | |
| 税効果額 | 577 | - |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | 501 | 811 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額： | | |
| 当期発生額 | 291 | 758 |
| その他の包括利益合計 | 272 | 7,596 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数(千株) | 当連結会計年度増加 株式数(千株) | 当連結会計年度減少 株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 37,770 | - | - | 37,770 |
| 合計 | 37,770 | - | - | 37,770 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 7,074 | - | - | 7,074 |
| 合計 | 7,074 | - | - | 7,074 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 552 | 18.00 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 552 | 利益剰余金 | 18.00 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 |

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数（千株） | 当連結会計年度増加 株式数（千株） | 当連結会計年度減少 株式数（千株） | 当連結会計年度末 株式数（千株） |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 37,770 | - | - | 37,770 |
| 合計 | 37,770 | - | - | 37,770 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 7,074 | 15 | - | 7,090 |
| 合計 | 7,074 | 15 | - | 7,090 |

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 1株当たり 配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 552 | 18.00 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 552 | 利益剰余金 | 18.00 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日） | 当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日） |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 25,280 百万円 | 25,407 百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 395 | 837 |
| 有価証券 | 1,500 | 173 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 26,385 | 24,742 |

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにPhilippine-Japan Active Carbon Corpration及び櫛クリエーションを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と当該会社取得のための支出との関係は次のとおりであります。

| | （百万円） |
|-----------------|-------|
| 流動資産 | 1,998 |
| 固定資産 | 766 |
| のれん | 768 |
| 流動負債 | 1,059 |
| 固定負債 | 511 |
| 少数株主持分 | 229 |
| 持分法評価額 | 449 |
| 当該会社の取得価額 | 1,283 |
| 当該会社の現金及び現金同等物 | 445 |
| 差引：当該会社取得のための支出 | 838 |

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、医薬事業における研究試験装置(器具備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額 相当額 | 減損損失累計額 相当額 | 期末残高相当額 |
|-----------------|---------|----------------|----------------|---------|
| 機械装置及び運搬具 | 823 百万円 | 499 百万円 | 16 百万円 | 308 百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 1,107 | 908 | 10 | 188 |
| 無形固定資産 (その他) | 1,254 | 1,002 | - | 252 |
| 合計 | 3,185 | 2,409 | 26 | 748 |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額 相当額 | 減損損失累計額 相当額 | 期末残高相当額 |
|-----------------|---------|----------------|----------------|---------|
| 機械装置及び運搬具 | 627 百万円 | 402 百万円 | - 百万円 | 225 百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 1,087 | 1,067 | - | 19 |
| 無形固定資産 (その他) | 13 | 9 | - | 3 |
| 合計 | 1,727 | 1,479 | - | 248 |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 506 百万円 | 63 百万円 |
| 1年超 | 242 | 185 |
| 合計 | 748 | 248 |
| リース資産減損勘定期末残高 | - | - |

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料 | 563 百万円 | 506 百万円 |
| 減価償却費相当額 | 561 | 506 |

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| リース資産減損勘定の取崩額 | 2 | - |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

| | 前連結会計年度 (平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年 3月31日) |
|-----|--------------------------|--------------------------|
| 1年内 | 48 百万円 | 276 百万円 |
| 1年超 | 122 | 549 |
| 合計 | 170 | 826 |

(貸手側)

ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

| | 前連結会計年度 (平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年 3月31日) |
|----------|--------------------------|--------------------------|
| リース料債権部分 | 70 百万円 | 50 百万円 |
| 見積残存価額部分 | - | - |
| 受取利息相当額 | 3 | 2 |
| リース投資資産 | 66 | 48 |

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年 3月31日) | | | | | |
|---------|--------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
| リース投資資産 | 27 | 21 | 12 | 6 | 1 | - |

(百万円)

| | 当連結会計年度 (平成25年 3月31日) | | | | | |
|---------|--------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------|
| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
| リース債権 | 675 | 830 | 900 | 975 | 1,057 | 5,963 |
| リース投資資産 | 24 | 15 | 8 | 2 | 0 | - |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余金は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているものがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが短期の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、返済日は最長で決算日後6年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び変動金利による長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金等に係る信用リスクは、社内ルールに沿って、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況の悪化等の回収懸念の早期把握に努める等のリスク軽減を図っております。

投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業等）の財政状況等を把握し、上場株式については半期ごとの時価の把握を行っております。また、市況や取引先企業との関係などを勘案して保有状況を継続的に見直しています。

借入金については、大半の長期借入金を固定金利で調達し、支払利息の固定化を図っております。一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引については、社内ルールに従い実需の範囲で行う為替予約取引及び金利スワップ取引によるヘッジ取引を行うこととしております。

なお、当社グループは、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）について、各部署・各部門からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2．参照）。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|---------------|---------------------|---------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 25,280 | 25,280 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 68,745 | 68,750 | 5 |
| (3) 投資有価証券 | | | |
| 関連会社株式 | 783 | 1,678 | 895 |
| 其他有価証券 | 39,520 | 39,520 | - |
| 資産計 | 134,329 | 135,230 | 900 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 43,996 | 43,996 | - |
| (2) 短期借入金 | 81,646 | 81,646 | - |
| (3) 社債 | 705 | 703 | 1 |
| (4) 長期借入金 | 45,413 | 45,317 | 95 |
| 負債計 | 171,762 | 171,665 | 96 |
| デリバティブ取引() | 65 | 65 | - |

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|---------------|---------------------|---------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 25,407 | 25,407 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 71,654 | 71,616 | 37 |
| (3) リース債権 | 10,402 | 9,745 | 657 |
| (4) 投資有価証券 | | | |
| 関連会社株式 | 1,263 | 3,593 | 2,330 |
| 其他有価証券 | 51,350 | 51,350 | - |
| 資産計 | 160,078 | 161,713 | 1,635 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 42,374 | 42,374 | - |
| (2) 短期借入金 | 96,114 | 96,114 | - |
| (3) 社債 | 7,289 | 7,289 | 0 |
| (4) 長期借入金 | 63,023 | 63,117 | 94 |
| 負債計 | 208,801 | 208,895 | 94 |
| デリバティブ取引() | 22 | 22 | - |

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) リース債権

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、回収期間が1年を超えるものについては、一定の期間毎に区分した債権毎に満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は合理的と考えられる割引率を用いて算定した価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、並びに(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

| 区分 | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式 | 6,289 | 6,129 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式には、子会社株式及び関連会社株式が前連結会計年度において3,935百万円、当連結会計年度において3,486百万円含まれております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-----------------------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金 | 25,280 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 67,031 | 1,713 | - | - |
| 投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期 があるもの | | | | |
| (1) 株式 | - | 172 | 426 | 51 |
| (2) 債券(国債) | 5 | 365 | - | 248 |
| 合計 | 92,316 | 2,250 | 426 | 300 |

当連結会計年度（平成25年3月31日）

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-----------------------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金 | 25,407 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 70,618 | 1,035 | - | - |
| リース債権 | 675 | 3,763 | 5,963 | - |
| 投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期 があるもの | | | | |
| (1) 株式 | - | 247 | 403 | - |
| (2) 債券(国債) | 300 | 65 | 20 | 130 |
| 合計 | 97,000 | 5,112 | 6,386 | 130 |

4. 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 2年以内 (百万円) | 2年超 3年以内 (百万円) | 3年超 4年以内 (百万円) | 4年超 5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|-------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 短期借入金 | 81,646 | - | - | - | - | - |
| 社債 | 475 | 350 | 220 | 90 | 45 | - |
| 長期借入金 | 15,830 | 21,271 | 10,921 | 5,564 | 6,128 | 1,527 |
| 合計 | 97,952 | 21,621 | 11,141 | 5,654 | 6,173 | 1,527 |

当連結会計年度（平成25年3月31日）

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 2年以内 (百万円) | 2年超 3年以内 (百万円) | 3年超 4年以内 (百万円) | 4年超 5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|-------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 短期借入金 | 96,114 | - | - | - | - | - |
| 社債 | 1,219 | 1,464 | 1,675 | 1,550 | 1,400 | 1,200 |
| 長期借入金 | 24,368 | 14,268 | 10,542 | 11,199 | 11,813 | 15,199 |
| 合計 | 121,703 | 15,733 | 12,217 | 12,749 | 13,213 | 16,399 |

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------|---------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| (1) 株式 | 36,257 | 10,651 | 25,606 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 623 | 601 | 21 |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 小計 | 36,880 | 11,252 | 25,627 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| (1) 株式 | 2,640 | 3,254 | 614 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | 1,805 | 1,805 | - |
| 小計 | 4,445 | 5,060 | 614 |
| 合計 | 41,326 | 16,313 | 25,013 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,353百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------|---------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| (1) 株式 | 48,660 | 11,734 | 36,925 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 520 | 507 | 12 |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 小計 | 49,181 | 12,242 | 36,938 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| (1) 株式 | 2,168 | 2,349 | 180 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | 178 | 178 | - |
| 小計 | 2,347 | 2,528 | 180 |
| 合計 | 51,529 | 14,771 | 36,758 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,643百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

| 区分 | 売却額（百万円） | 売却益の合計額 （百万円） | 売却損の合計額 （百万円） |
|---------|----------|------------------|------------------|
| (1) 株式 | 356 | 27 | 19 |
| (2) 債券 | 200 | 0 | - |
| (3) その他 | - | - | - |

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

| 区分 | 売却額（百万円） | 売却益の合計額 （百万円） | 売却損の合計額 （百万円） |
|---------|----------|------------------|------------------|
| (1) 株式 | 128 | 46 | - |
| (2) 債券 | 119 | 8 | - |
| (3) その他 | - | - | - |

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について948百万円（その他有価証券の株式948百万円）減損処理を行っており
 ます。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について254百万円（その他有価証券の株式26百万円、関係会社株式228百万円）
 減損処理を行っております。

なお、当社グループにおける株式の減損処理の方針は次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上すること
 としております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について
 減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当該事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (百万円) | 契約額等の うち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) |
|----------------|--------------|---------|---------------|-------------------------|-------------|
| 原則的処理方法 | 為替予約取引 売建 | | | | |
| | 米ドル | 売掛金 | 545 | - | 8 (注1) |
| | ユーロ | 売掛金 | 170 | - | 6 (注1) |
| | 買建 | | | | |
| | 米ドル | 買掛金 | 2,368 | - | 65 (注1) |
| | ユーロ | 買掛金 | 202 | - | 14 (注1) |
| | 豪ドル | 買掛金 | 13 | - | 0 (注1) |
| 為替予約等の 振当処理 | 為替予約取引 売建 | | | | |
| | 米ドル | 売掛金 | 1,295 | - | (注2) |
| | ユーロ | 売掛金 | 943 | - | (注2) |
| | 英ポンド | 売掛金 | 27 | - | (注2) |
| | 買建 | | | | |
| | 米ドル | 買掛金 | 395 | - | (注2) |
| | ユーロ | 買掛金 | 165 | - | (注2) |
| | 豪ドル | 買掛金 | 1 | - | (注2) |
| | 合計 | | 6,129 | - | 65 |

当連結会計年度（平成25年3月31日）

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 （百万円） | 契約額等の うち1年超 （百万円） | 時価 （百万円） |
|----------------|--------------|---------|---------------|-------------------------|-------------|
| 原則的処理方法 | 為替予約取引 売建 | | | | |
| | 米ドル | 売掛金 | 999 | - | 92（注1） |
| | ユーロ | 売掛金 | 97 | - | 1（注1） |
| | 買建 | | | | |
| | 米ドル | 買掛金 | 2,431 | - | 80（注1） |
| | ユーロ | 買掛金 | 220 | - | 35（注1） |
| 為替予約等の 振当処理 | 為替予約取引 売建 | | | | |
| | 米ドル | 売掛金 | 1,033 | - | （注2） |
| | ユーロ | 売掛金 | 777 | - | （注2） |
| | 英ポンド | 売掛金 | 15 | - | （注2） |
| | 買建 | | | | |
| | 米ドル | 買掛金 | 1,086 | - | （注2） |
| | ユーロ | 買掛金 | 258 | - | （注2） |
| | 合計 | | 6,920 | - | 22 |

(注) 1 . 為替予約等の原則的処理方法によるものの時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2 . 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金、買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 （百万円） | 契約額等の うち1年超 （百万円） | 時価 （百万円） |
|-------------|-----------------------|---------|---------------|-------------------------|-------------|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 変動受取・固定支払 | 長期借入金 | 11,693 | 10,200 | （注） |

当連結会計年度（平成25年3月31日）

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 （百万円） | 契約額等の うち1年超 （百万円） | 時価 （百万円） |
|----------------------------------|--|---------|---------------|-------------------------|-------------|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 変動受取・固定支払 | 長期借入金 | 16,451 | 13,253 | （注） |
| 金利通貨スワップの一体 処理 （特例処理・振当処理） | 金利の変換を含む通貨 スワップ取引 米ドル受取・円支 払、金利スワップ部 分は変動受取・固定 支払 | 長期借入金 | 6,700 | 6,700 | （注） |

(注) 金利スワップの特例処理によるもの及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

当社及び連結子会社2社については、グループによる連合設立の厚生年金基金制度を採用しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については11社が有しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 退職給付債務(百万円) | 36,104 | 35,777 |
| 年金資産(百万円) | 19,377 | 20,419 |
| 未積立退職給付債務(百万円)(+) | 16,727 | 15,358 |
| 会計基準変更時差異の未処理額(百万円) | 109 | 82 |
| 未認識数理計算上の差異(百万円) | 5,151 | 3,645 |
| 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円) | 566 | 359 |
| 連結貸借対照表計上額純額(百万円)(++) | 12,032 | 11,989 |
| 前払年金費用(百万円) | - | - |
| 退職給付引当金(百万円)(-) | 12,032 | 11,989 |

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 勤務費用(百万円) | 1,463(注) | 1,329(注) |
| 利息費用(百万円) | 534 | 483 |
| 期待運用収益(百万円) | 280 | 303 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円) | 27 | 27 |
| 数理計算上の差異の費用処理額(百万円) | 1,243 | 835 |
| 過去勤務債務の費用処理額(百万円) | 117 | 230 |
| 確定拠出年金への掛金支払額(百万円) | 15 | 14 |
| 退職給付費用(百万円)(+++++) | 2,886 | 2,156 |

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

| 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--|--|
| 主として1.5% | 主として1.5% |

(3) 期待運用収益率

| 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--|--|
| 1.5% | 1.5% |

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

3～5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

8～11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプション制度を採用しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | (単位 : 百万円) | |
|-------------------------|------------------------------|------------------------------|
| | 前連結会計年度 (平成24年 3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成25年 3月31日現在) |
| 「繰延税金資産」 | | |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 1 | 1 |
| 賞与引当金繰入限度超過額 | 846 | 885 |
| 研究開発費 | 1,974 | 3,256 |
| 未払費用 | 931 | 782 |
| 事業税等引当 | 321 | 199 |
| 棚卸評価減 | 91 | 89 |
| 返品調整引当金 | 106 | 137 |
| その他 | 889 | 1,613 |
| 流動小計 | 5,163 | 6,966 |
| 評価性引当額 | 524 | 713 |
| 流動合計 | 4,639 | 6,253 |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 17 | 14 |
| 退職給付引当金繰入限度超過額 | 4,283 | 4,234 |
| 役員退職慰労引当金繰入限度超過額 | 693 | 530 |
| 資産評価損 | 1,282 | 1,399 |
| 減損損失 | 850 | 844 |
| 減価償却資産償却超過額 | 1,396 | 2,297 |
| 繰越欠損金 | 6,750 | 8,586 |
| 長期前受収益 | 667 | 648 |
| 環境対策費 | 293 | 289 |
| 子会社資産評価差額 | 1,204 | 1,204 |
| その他 | 659 | 841 |
| 固定小計 | 18,098 | 20,891 |
| 評価性引当額 | 12,324 | 13,986 |
| 固定合計 | 5,773 | 6,904 |
| 繰延税金資産合計 | 10,412 | 13,157 |
| 「繰延税金負債」 | | |
| 貸倒引当金 | 31 | 24 |
| 繰延ヘッジ | 24 | 8 |
| その他 | 5 | 12 |
| 流動合計 | 61 | 46 |
| 子会社資産評価差額 | 6,087 | 6,045 |
| 固定資産圧縮積立金 | 2,980 | 2,989 |
| その他有価証券評価差額金 | 8,181 | 12,346 |
| 吸収分割時価評価 | 1,655 | 1,635 |
| その他 | 60 | 10 |
| 固定合計 | 18,964 | 23,027 |
| 繰延税金負債合計 | 19,026 | 23,073 |
| 繰延税金資産の純額 (繰延税金負債) | 8,613 | 9,915 |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日現在) |
|---------------|---------------------------|---------------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 4,612 | 6,244 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 155 | 372 |
| 流動負債 - 繰延税金負債 | 36 | 37 |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 13,346 | 16,495 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日現在) |
|----------------------|---------------------------|---------------------------|
| 法定実効税率 | 40.7 | 38.0 |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 7.7 | 30.5 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 13.7 | 1.4 |
| 住民税均等割等 | 0.6 | 4.2 |
| 持分法による投資損益 | 1.4 | 29.2 |
| 評価性引当額 | 3.2 | 77.9 |
| のれん償却額 | 1.2 | 19.2 |
| 繰延税金負債の取崩額 | 9.4 | - |
| 研究開発費等税額控除 | 4.4 | 17.8 |
| その他 | 2.6 | 5.6 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 27.5 | 185.4 |

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

[取得による企業結合]

1.(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Philippine-Japan Active Carbon Corporation

事業の内容 産業・化学関連事業

企業結合を行った主な理由

Philippine-Japan Active Carbon Corporationと資本関係を維持強化することを目的とし、同社の株式を追加取得致しました。

企業結合日

平成24年9月14日

企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 Philippine-Japan Active Carbon Corporation

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 50.00%

企業結合日に追加取得した議決権比率 50.00%

取得後の議決権比率 100.00%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とした株式取得であるため。

(2)連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年7月1日から平成24年12月31日まで

(3)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 450百万円

取得に直接要した費用 1百万円

取得原価 451百万円

(4)被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 111百万円

(5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

459百万円

発生原因

当社が取得したPhilippine-Japan Active Carbon Corporationの株式の取得原価が、同社の純資産における当社持分額を上回ったことによるものであります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 991百万円

固定資産 226百万円

資産合計 1,217百万円

流動負債 747百万円

固定負債 29百万円

負債合計 776百万円

(7)企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 967百万円

営業利益 157百万円

経常利益 98百万円

当期純利益 68百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響額の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

2.(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社クリエイション

事業の内容 生活関連事業

企業結合を行った主な理由

株式会社クリエイションとの資本関係を構築し、ダイレクトマーケティング部門の企画・販売力を強化することを目的とし、同社の株式を取得致しました。

企業結合日

平成24年10月17日

企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 株式会社クリエイション

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0.00%

企業結合日に追加取得した議決権比率 70.00%

取得後の議決権比率 70.00%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とした株式取得であるため。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年9月1日から平成25年2月28日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 799百万円

取得に直接要した費用 32百万円

取得原価 832百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

309百万円

発生原因

当社が取得した株式会社クリエイションの株式の取得原価が、同社の純資産における当社持分額を上回ったことによるものであります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びに主な内訳

流動資産 1,006百万円

固定資産 539百万円

資産合計 1,546百万円

流動負債 312百万円

固定負債 482百万円

負債合計 794百万円

(6) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 1,397百万円

営業利益 32百万円

経常利益 18百万円

当期純利益 81百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響額の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループは、賃貸用店舗及び事業所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、また社有建物解体等時のアスベスト除去費用等の、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間については、除去債務の状況により個別に見積もり、割引率は1.200%から2.285%を採用しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 期首残高 | 358 百万円 | 369 百万円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 8 | 35 |
| 時の経過による調整額 | 5 | 5 |
| その他の増減額(は減少) | 3 | 1 |
| 期末残高 | 369 | 408 |

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、愛知県、東京都その他地域において、賃貸用オフィスビル(土地を含む。)等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,324百万円であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,527百万円であり、

また当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|------------|-------|---|---|
| 連結貸借対照表計上額 | 期首残高 | 52,947 | 57,128 |
| | 期中増減額 | 4,180 | 3,438 |
| | 期末残高 | 57,128 | 60,566 |
| 期末時価 | | 60,644 | 62,863 |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は取得によるもの(10,409百万円)、主な減少額は除却及び売却によるもの(5,605百万円)であり、当連結会計年度の主な増加額は取得によるもの(4,373百万円)、主な減少額は減価償却によるもの(429百万円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部及び事業本部を置き、各事業部及び事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部及び事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「生活関連事業」、「産業・化学関連事業」、「医薬事業」、「ライフサイエンス、環境・省エネ事業」、「不動産事業」、「百貨店事業」及び「ホテル事業」の7つを報告セグメントとしております。

「生活関連事業」は、繊維原料・テキスタイル製品・アパレル製品等の企画・製造・加工・販売を行っております。「産業・化学関連事業」は、機械設備・建設資材・医薬品原材料・化学品・雑貨品等の輸入・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用医薬品・一般用医薬品・ヘルスケア品等の製造・販売を行っております。「ライフサイエンス、環境・省エネ事業」は、医療関連機器・光学機器・情報機器・環境省エネ機器等の製造・販売を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸を行っております。「百貨店事業」は、百貨店業を行っております。「ホテル事業」はホテル業を行っております。

当連結会計年度から、「その他の事業」に含まれていた「ホテル事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、「電機光学事業」について「ライフサイエンス、環境・省エネ事業」に名称変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | | その他 (注) | 合計 |
|----------------------------|------------|---------------|---------|---------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|---------|
| | 生活関連 事業 | 産業・化学 関連事業 | 医薬事業 | ライフサイエ ンス、環境・省 エネ事業 | 不動産 事業 | 百貨店 事業 | ホテル 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 35,862 | 82,916 | 122,040 | 11,142 | 9,661 | 23,897 | 5,126 | 290,645 | 1,686 | 292,332 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 604 | 8,849 | 263 | 900 | 681 | 70 | 30 | 11,400 | 1,439 | 12,840 |
| 計 | 36,466 | 91,765 | 122,303 | 12,042 | 10,342 | 23,968 | 5,157 | 302,046 | 3,126 | 305,173 |
| セグメント利益 又は損失() | 45 | 1,303 | 10,585 | 2,609 | 2,324 | 17 | 397 | 11,233 | 405 | 10,828 |
| セグメント資産 | 14,191 | 67,035 | 117,783 | 14,204 | 72,366 | 34,325 | 9,513 | 329,420 | 3,304 | 332,724 |
| その他の項目 | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 94 | 179 | 3,385 | 660 | 565 | 376 | 296 | 5,558 | 336 | 5,895 |
| 持分法適用会 社への投資額 | - | 2,132 | - | - | 1,457 | - | - | 3,590 | - | 3,590 |
| 有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 | 229 | 231 | 5,906 | 570 | 8,638 | 3,742 | 176 | 19,496 | 280 | 19,776 |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、システム事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | | その他 (注) | 合計 |
|----------------------------|------------|---------------|---------|---------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|---------|
| | 生活関連 事業 | 産業・化学 関連事業 | 医薬事業 | ライフサイエ ンス、環境・省 エネ事業 | 不動産 事業 | 百貨店 事業 | ホテル 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 33,337 | 113,637 | 131,434 | 8,684 | 9,948 | 23,197 | 5,153 | 325,393 | 1,671 | 327,064 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 696 | 9,590 | 245 | 678 | 708 | 66 | 68 | 12,055 | 1,519 | 13,575 |
| 計 | 34,033 | 123,228 | 131,680 | 9,363 | 10,657 | 23,264 | 5,222 | 337,448 | 3,191 | 340,639 |
| セグメント利益 又は損失() | 568 | 1,869 | 4,644 | 3,199 | 2,527 | 74 | 458 | 4,740 | 148 | 4,888 |
| セグメント資産 | 16,400 | 85,459 | 131,984 | 13,289 | 76,271 | 34,174 | 7,354 | 364,934 | 7,551 | 372,485 |
| その他の項目 | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 159 | 302 | 3,797 | 505 | 465 | 369 | 286 | 5,887 | 325 | 6,212 |
| 持分法適用会 社への投資額 | - | 4,783 | - | 104 | 1,523 | - | - | 6,410 | - | 6,410 |
| 有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 | 1,845 | 442 | 14,337 | 347 | 5,639 | 350 | 1,267 | 24,230 | 207 | 24,437 |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、システム事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 302,046 | 337,448 |
| 「その他」の区分の売上高 | 3,126 | 3,191 |
| セグメント間取引 | 12,840 | 13,575 |
| 連結財務諸表の売上高 | 292,332 | 327,064 |

(単位:百万円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 11,233 | 4,740 |
| 「その他」の区分の利益又は損失() | 405 | 148 |
| セグメント間取引 | 231 | 255 |
| 全社費用 | 888 | 1,346 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 9,708 | 3,798 |

(単位:百万円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 329,420 | 364,934 |
| 「その他」の区分の資産 | 3,304 | 7,551 |
| セグメント間取引 | 2,208 | 2,714 |
| 全社資産(注) | 34,263 | 42,393 |
| 連結財務諸表の資産 | 364,779 | 412,164 |

(注)全社資産は、主に提出会社における管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | その他 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 |
| 減価償却費 | 5,558 | 5,887 | 336 | 325 | 287 | 253 | 6,182 | 6,465 |
| 持分法適用会社への 投資額 | 3,590 | 6,410 | - | - | - | - | 3,590 | 6,410 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 19,496 | 24,230 | 280 | 207 | 186 | 130 | 19,962 | 24,567 |

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報に記載のとおりであります。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | アジア | その他 | 合計 |
|---------|--------|--------|---------|
| 213,773 | 56,844 | 21,715 | 292,332 |

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報に記載のとおりであります。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | アジア | その他 | 合計 |
|---------|--------|--------|---------|
| 219,147 | 82,896 | 25,020 | 327,064 |

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位:百万円)

| | 生活関連 事業 | 産業・化学 関連事業 | 医薬事業 | ライフサイエ ンス、環境・ 省エネ事業 | 不動産 事業 | 百貨店 事業 | ホテル 事業 | その他 | 全社・ 消去 | 合計 |
|------|------------|---------------|------|---------------------------|-----------|-----------|-----------|-----|-----------|-----|
| 減損損失 | - | - | - | - | - | 16 | 653 | - | - | 669 |

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位:百万円)

| | 生活関連 事業 | 産業・化学 関連事業 | 医薬事業 | ライフサイエ ンス、環境・ 省エネ事業 | 不動産 事業 | 百貨店 事業 | ホテル 事業 | その他 | 全社・ 消去 | 合計 |
|------|------------|---------------|------|---------------------------|-----------|-----------|-----------|-----|-----------|----|
| 減損損失 | - | - | 53 | - | 8 | - | - | - | - | 61 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位:百万円)

| | 生活関連 事業 | 産業・化学 関連事業 | 医薬事業 | ライフサイエ ンス、環境・ 省エネ事業 | 不動産 事業 | 百貨店 事業 | ホテル 事業 | その他 | 全社・ 消去 | 合計 |
|-------|------------|---------------|-------|---------------------------|-----------|-----------|-----------|-----|-----------|-------|
| 当期償却額 | 8 | 0 | 1,095 | 157 | 0 | 83 | 0 | - | 237 | 1,583 |
| 当期末残高 | 28 | - | 1,728 | - | - | 1,425 | 260 | - | 3,188 | 6,632 |

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位:百万円)

| | 生活関連 事業 | 産業・化学 関連事業 | 医薬事業 | ライフサイエ ンス、環境・ 省エネ事業 | 不動産 事業 | 百貨店 事業 | ホテル 事業 | その他 | 全社・ 消去 | 合計 |
|-------|------------|---------------|-------|---------------------------|-----------|-----------|-----------|-----|-----------|-------|
| 当期償却額 | 23 | 28 | 1,046 | 0 | - | 83 | 52 | - | 237 | 1,472 |
| 当期末残高 | 314 | 491 | 703 | 2 | - | 1,342 | 208 | - | 2,951 | 6,015 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、主に百貨店事業において1,971百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、平成23年11月に㈱丸栄の第三者割当増資を引き受け、同社株式を43万株追加取得したこと等によるものであります。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 生活関連 事業 | 産業・化学 関連事業 | 医薬事業 | ライフサイエ ンス、環境・ 省エネ事業 | 不動産 事業 | 百貨店 事業 | ホテル 事業 | その他 | 全社・ 消去 | 合計 |
|-------|------------|---------------|------|---------------------------|-----------|-----------|-----------|-----|-----------|-----|
| 当期償却額 | - | - | 108 | - | - | - | - | - | - | 108 |
| 当期末残高 | - | - | 74 | - | - | - | - | - | - | 74 |

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、百貨店事業において2百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、㈱丸栄が自己株式を取得したことによるものであります。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 生活関連 事業 | 産業・化学 関連事業 | 医薬事業 | ライフサイエ ンス、環境・ 省エネ事業 | 不動産 事業 | 百貨店 事業 | ホテル 事業 | その他 | 全社・ 消去 | 合計 |
|-------|------------|---------------|------|---------------------------|-----------|-----------|-----------|-----|-----------|----|
| 当期償却額 | - | - | 37 | - | - | - | - | - | - | 37 |
| 当期末残高 | - | - | 37 | - | - | - | - | - | - | 37 |

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

| 属性 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（百万円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（％） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|--------------------------|------------|---------|---------------|-----------|-------------------|----------------|-------|-----------|-------|-----------|
| 役員 | 三輪 隆康 | - | - | 当社取締役会長 | (0.4) | 土地の賃借 | 土地の賃借 | 10 | 差入保証金 | 1 |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社 | 大栄産興(株) | 名古屋市千種区 | 51 | 不動産賃貸業 | (2.8) | 土地の賃借 役員の兼任 | 土地の賃借 | 95 | 差入保証金 | 16 |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社 | (株)三晃 | 名古屋市千種区 | 10 | 有価証券売買業 | (0.5) | 土地の賃借 役員の兼任 | 土地の賃借 | 43 | 差入保証金 | 7 |

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地の賃借は本社建物の土地の一部に係るものであり、近隣の地代を参考にして、同等の価額によっております。
差入保証金は本社建物の土地賃借に係るものであり、近隣の保証金を参考にして、同等の価額によっております。
大栄産興(株)は当社役員 三輪芳弘及びその近親者が100%直接保有しております。
(株)三晃は当社役員 三輪隆康及びその近親者が100%直接保有しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

| 属性 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（百万円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（％） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|--------------------------|------------|---------|---------------|---------------|-------------------|----------------|--------|-----------|-------|-----------|
| 役員 | 三輪 隆康 | - | - | 元当社取締役会長 | - | 土地の賃借 | 土地の賃借 | 6 | - | - |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社 | 大栄産興(株) | 名古屋市千種区 | 51 | 不動産賃貸業 | (3.5) | 土地の賃借 役員の兼任 | 土地の賃借 | 81 | 差入保証金 | 16 |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社 | (株)三晃 | 名古屋市千種区 | 10 | 有価証券売買業 | (0.6) | 土地の賃借 役員の兼任 | 土地の賃借 | 36 | 差入保証金 | 7 |
| 子会社の役員 | 水野 正臣 | - | - | (株)クリエーション取締役 | - | 商標権の取得 | 商標権の取得 | 200 | - | - |

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地の賃借は本社建物の土地の一部に係るものであり、近隣の地代を参考にして、同等の価額によっております。
差入保証金は本社建物の土地賃借に係るものであり、近隣の保証金を参考にして、同等の価額によっております。
大栄産興(株)は当社役員 三輪 芳弘及びその近親者が100%直接保有しております。
(株)三晃は当社役員 三輪 晃裕及びその近親者が100%直接保有しております。
商標権の取引金額は、外部の専門家から入手した評価に基づき決定しており、消費税等が含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

| 属性 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（百万円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（％） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|--------|------------|-----|---------------|-----------|-------------------|----------------|----------------|-----------|----|-----------|
| 子会社の役員 | 遠嶋 十三男 | - | - | ㈱光研取締役 | - | 株式の取得 土地の売却 | 株式の取得 土地の売却 | 140 85 | - | - |

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

株式の取得価額は、外部の専門家から入手した評価に基づき決定しております。

土地の売却価額については、不動産鑑定士の鑑定評価を参考にして決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

| 属性 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（百万円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（％） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|----------------|------------|-----|---------------|---------------------|-------------------|-----------|--------|-----------|----|-----------|
| 子会社の役員 | 岡田 由起江 | - | - | ㈱クリエイション取締役 | - | 土地・建物の売却 | 土地等の売却 | 56 | - | - |
| 子会社の役員 | 水野 正臣 | - | - | ㈱クリエイション取締役 | - | 土地・建物等の売却 | 土地等の売却 | 44 | - | - |
| 子会社の役員 の近親者 | 水野 美恵子 | - | - | ㈱クリエイション取締役 の近親者 | - | 土地・建物等の売却 | 土地等の売却 | 90 | - | - |

(注) 土地・建物の取引金額については、外部の専門家から入手した評価を参考にして決定しており、建物の取引金額には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 3,902.62円 | 4,060.34円 |
| 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() | 381.86円 | 70.91円 |

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失()(百万円) | 11,721 | 2,176 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円) | 11,721 | 2,176 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 30,695 | 30,689 |

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度末 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成25年3月31日) |
|-------------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部(百万円) | 129,164 | 134,263 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 9,371 | 9,693 |
| (うち少数株主持分) | (9,371) | (9,693) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 119,793 | 124,570 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株) | 30,695 | 30,679 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 当期首残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率(%) | 担保 | 償還期限 |
|------------|----------|---------------------------|----------------|------------------|---------------|----|----------------------------|
| 当社 | 第1回無担保社債 | 平成24年8月8日 | - (-) | 4,000 (-) | 0.63 | なし | 平成31年8月8日 |
| 当社 | 第2回無担保社債 | 平成25年3月29日 | - (-) | 3,000 (600) | 0.35 | なし | 平成30年3月30日 |
| (株)丸栄 | 子会社無担保社債 | 平成19年9月11日～ 平成24年3月14日 | 1,045 (445) | 1,080 (440) | 0.88～ 1.45 | なし | 平成24年7月31日～ 平成28年12月30日 |
| (株)新田中 | 子会社無担保社債 | 平成18年3月31日 | 135 (30) | 105 (30) | 0.72 | なし | 平成28年3月31日 |
| (株)クリエーション | 子会社無担保社債 | 平成21年9月18日～ 平成24年9月21日 | 374 (133) | 324 (149) | 0.50～ 1.00 | なし | 平成24年9月18日～ 平成27年9月18日 |
| 合計 | - | - | 1,554 (608) | 8,509 (1,219) | - | - | - |

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

| 1年以内 (百万円) | 1年超2年 以内(百万円) | 2年超3年 以内(百万円) | 3年超4年 以内(百万円) | 4年超5年 以内(百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 1,219 | 1,464 | 1,675 | 1,550 | 1,400 |

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|----------|
| 短期借入金 | 65,816 | 71,745 | 0.72 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 15,830 | 24,368 | 1.40 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 467 | 550 | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 45,413 | 63,023 | 1.55 | 平成26～34年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 1,039 | 883 | - | 平成26～30年 |
| その他有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | 128,567 | 160,571 | - | - |

(注) 1. 平均利率は、期末における加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

| | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 14,268 | 10,542 | 11,199 | 11,813 |
| リース債務 | 393 | 259 | 173 | 56 |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 12,193 | 12,942 |
| 受取手形 | 2, 5 4,862 | 2, 5 4,266 |
| 売掛金 | 2 55,046 | 2 50,283 |
| 有価証券 | - | 173 |
| 商品及び製品 | 14,410 | 17,595 |
| 仕掛品 | 3,303 | 3,296 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,427 | 3,601 |
| 前渡金 | 775 | 387 |
| 前払費用 | 215 | 411 |
| 繰延税金資産 | 2,985 | 4,431 |
| 短期貸付金 | 2,110 | 2,254 |
| 関係会社短期貸付金 | 2,221 | 3,483 |
| その他 | 1,595 | 1,335 |
| 貸倒引当金 | 172 | 140 |
| 流動資産合計 | 102,975 | 104,321 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1 51,882 | 1 56,228 |
| 減価償却累計額 | 33,563 | 34,959 |
| 建物（純額） | 1 18,318 | 1 21,268 |
| 構築物 | 1 2,746 | 1 2,896 |
| 減価償却累計額 | 2,135 | 2,205 |
| 構築物（純額） | 1 610 | 1 691 |
| 機械及び装置 | 1 29,127 | 1 30,517 |
| 減価償却累計額 | 24,843 | 26,140 |
| 機械及び装置（純額） | 1 4,284 | 1 4,377 |
| 車両運搬具 | 484 | 476 |
| 減価償却累計額 | 464 | 463 |
| 車両運搬具（純額） | 20 | 12 |
| 工具、器具及び備品 | 1 17,201 | 1 16,811 |
| 減価償却累計額 | 10,154 | 9,890 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1 7,047 | 1 6,920 |
| 土地 | 1 42,668 | 1 45,916 |
| リース資産 | 901 | 1,324 |
| 減価償却累計額 | 235 | 433 |
| リース資産（純額） | 666 | 891 |
| 建設仮勘定 | 2,121 | 7,968 |
| 有形固定資産合計 | 75,737 | 88,047 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 3,188 | 2,951 |
| 特許権 | 556 | 1,352 |
| ソフトウェア | 648 | 515 |
| リース資産 | 666 | 472 |
| その他 | 38 | 230 |
| 無形固定資産合計 | 5,099 | 5,521 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 16,529 | 23,395 |
| 関係会社株式 | 37,146 | 40,209 |
| 関係会社社債 | 1,815 | - |
| 出資金 | 106 | 7 |
| 関係会社出資金 | 2,365 | 3,752 |
| 長期貸付金 | 4,230 | 2,611 |
| 関係会社長期貸付金 | 10,423 | 15,115 |
| 破産更生債権等 | 36 | 26 |
| 長期前払費用 | 128 | 501 |
| その他 | 1,206 | 1,081 |
| 貸倒引当金 | 274 | 814 |
| 投資その他の資産合計 | 73,715 | 85,889 |
| 固定資産合計 | 154,552 | 179,457 |
| 資産合計 | 257,528 | 283,779 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 2, 5 21,759 | 2, 5 18,872 |
| 買掛金 | 2 15,019 | 2 14,911 |
| 短期借入金 | 49,042 | 48,096 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 11,944 | 16,800 |
| リース債務 | 460 | 515 |
| 未払金 | 6,129 | 7,884 |
| 未払費用 | 1,976 | 2,092 |
| 未払法人税等 | 2,384 | 1,591 |
| 前受金 | 190 | 355 |
| 預り金 | 327 | 367 |
| 前受収益 | 348 | 218 |
| 役員賞与引当金 | 60 | 60 |
| 返品調整引当金 | 525 | 534 |
| 設備関係支払手形 | 775 | 1,881 |
| その他 | 820 | 1,375 |
| 流動負債合計 | 111,766 | 115,556 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | - | 6,400 |
| 長期借入金 | 31,284 | 40,183 |
| リース債務 | 1,085 | 957 |
| 繰延税金負債 | 337 | 1,884 |
| 退職給付引当金 | 5,788 | 5,864 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,324 | 1,339 |
| 資産除去債務 | 53 | 54 |
| その他 | 1,569 | 1,760 |
| 固定負債合計 | 41,443 | 58,443 |
| 負債合計 | 153,209 | 173,999 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,840 | 3,840 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,045 | 2,045 |
| 資本剰余金合計 | 2,045 | 2,045 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 960 | 960 |
| その他利益剰余金 | | |
| 研究開発積立金 | 18,200 | 18,200 |
| 退職慰労積立金 | 2,300 | 2,300 |
| 不動産圧縮積立金 | 868 | 858 |
| 別途積立金 | 59,000 | 59,000 |
| 繰越利益剰余金 | 26,012 | 27,020 |
| 利益剰余金合計 | 107,341 | 108,339 |
| 自己株式 | 12,389 | 12,412 |
| 株主資本合計 | 100,836 | 101,811 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,441 | 7,953 |
| 繰延ヘッジ損益 | 40 | 14 |
| 評価・換算差額等合計 | 3,481 | 7,967 |
| 純資産合計 | 104,318 | 109,779 |
| 負債純資産合計 | 257,528 | 283,779 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 売上高 | 3 201,987 | 3 216,732 |
| その他の営業収入 | 4,949 | 3,589 |
| 売上高合計 | 206,936 | 220,321 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 3,727 | 3,775 |
| 製品期首たな卸高 | 9,583 | 10,635 |
| 当期商品仕入高 | 130,887 | 146,397 |
| 当期製品製造原価 | 31,489 | 32,007 |
| 他勘定振替高 | 4 7,279 | 4 8,045 |
| 合計 | 168,409 | 184,770 |
| 商品期末たな卸高 | 3,775 | 3,856 |
| 製品期末たな卸高 | 10,635 | 13,738 |
| 売上原価合計 | 1, 2 153,998 | 1, 2 167,175 |
| 売上総利益 | 52,938 | 53,146 |
| 返品調整引当金戻入額 | 465 | 525 |
| 返品調整引当金繰入額 | 532 | 534 |
| 差引売上総利益 | 52,870 | 53,137 |
| 販売費及び一般管理費 | 5, 6 44,480 | 5, 6 52,377 |
| 営業利益 | 8,390 | 759 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3 768 | 3 529 |
| 受取配当金 | 3 778 | 3 996 |
| 為替差益 | 146 | 1,724 |
| 貸倒引当金戻入額 | 697 | - |
| 雑収入 | 214 | 325 |
| 営業外収益合計 | 2,605 | 3,575 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 763 | 773 |
| 売上割引 | 87 | 135 |
| 固定資産売却損 | 1 | - |
| 固定資産廃棄損 | 66 | 46 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 550 |
| 雑支出 | 22 | 291 |
| 営業外費用合計 | 942 | 1,798 |
| 経常利益 | 10,054 | 2,536 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 21 | 43 |
| 関係会社株式売却益 | 5,490 | 225 |
| 固定資産売却益 | 180 | 82 |
| 事業譲渡益 | - | 425 |
| その他 | 167 | - |
| 特別利益合計 | 5,860 | 777 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 882 | 26 |
| 関係会社株式評価損 | 423 | 525 |
| 支払補償費 | - | 350 |
| 固定資産廃棄損 | 286 | 11 |
| 災害による損失 | 205 | - |
| その他 | 21 | 157 |
| 特別損失合計 | 1,819 | 1,071 |
| 税引前当期純利益 | 14,094 | 2,242 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,907 | 3,069 |
| 法人税等調整額 | 274 | 2,377 |
| 法人税等合計 | 3,182 | 692 |
| 当期純利益 | 10,911 | 1,550 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | | | 当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) | | |
|-----------|--------------------------------------|------------|-------|--------------------------------------|------------|-------|
| | 金額(百万円) | 構成比 (%) | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| ・材料費 | | 22,144 | 69.5 | | 22,774 | 70.7 |
| ・労務費 | | 4,062 | 12.7 | | 3,877 | 12.0 |
| ・経費 | | | | | | |
| 1.減価償却費 | 2,465 | | | 2,408 | | |
| 2.外注加工費 | 801 | | | 780 | | |
| 3.その他の経費 | 2,407 | 5,675 | 17.8 | 2,381 | 5,569 | 17.3 |
| 当期総製造費用 | | 31,881 | 100.0 | | 32,220 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 3,058 | | | 3,303 | |
| 合計 | | 34,940 | | | 35,524 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 3,303 | | | 3,296 | |
| 他勘定振替高(注) | | 147 | | | 220 | |
| 当期製品製造原価 | | 31,489 | | | 32,007 | |

原価計算の方法

原価計算の方法は、医薬事業部門、ライフサイエンス、環境・省エネ事業部門ともに、工程別総合原価計算によってお
 ります。

(注) 他勘定振替高は見本品等を主として販売費及び一般管理費へ振り替えたものであります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|-------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 3,840 | 3,840 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,840 | 3,840 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 2,045 | 2,045 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,045 | 2,045 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 2,045 | 2,045 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,045 | 2,045 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 960 | 960 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 960 | 960 |
| その他利益剰余金 | | |
| 研究開発積立金 | | |
| 当期首残高 | 18,200 | 18,200 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 18,200 | 18,200 |
| 退職慰労積立金 | | |
| 当期首残高 | 2,300 | 2,300 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,300 | 2,300 |
| 不動産圧縮積立金 | | |
| 当期首残高 | 686 | 868 |
| 当期変動額 | | |
| 不動産圧縮積立金の積立 | 189 | 31 |
| 不動産圧縮積立金の取崩 | 7 | 41 |
| 当期変動額合計 | 181 | 9 |
| 当期末残高 | 868 | 858 |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 59,000 | 59,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 59,000 | 59,000 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 16,705 | 26,012 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 552 | 552 |
| 不動産圧縮積立金の積立 | 189 | 31 |
| 不動産圧縮積立金の取崩 | 7 | 41 |
| 会社分割による減少 | 870 | - |
| 当期純利益 | 10,911 | 1,550 |
| 当期変動額合計 | 9,307 | 1,007 |
| 当期末残高 | 26,012 | 27,020 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 97,852 | 107,341 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 552 | 552 |
| 不動産圧縮積立金の積立 | - | - |
| 不動産圧縮積立金の取崩 | - | - |
| 会社分割による減少 | 870 | - |
| 当期純利益 | 10,911 | 1,550 |
| 当期変動額合計 | 9,488 | 998 |
| 当期末残高 | 107,341 | 108,339 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 12,389 | 12,389 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | - | 23 |
| 当期変動額合計 | - | 23 |
| 当期末残高 | 12,389 | 12,412 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 91,347 | 100,836 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 552 | 552 |
| 不動産圧縮積立金の積立 | - | - |
| 不動産圧縮積立金の取崩 | - | - |
| 会社分割による減少 | 870 | - |
| 当期純利益 | 10,911 | 1,550 |
| 自己株式の取得 | - | 23 |
| 当期変動額合計 | 9,488 | 975 |
| 当期末残高 | 100,836 | 101,811 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 3,114 | 3,441 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 326 | 4,511 |
| 当期変動額合計 | 326 | 4,511 |
| 当期末残高 | 3,441 | 7,953 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | 14 | 40 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 25 | 26 |
| 当期変動額合計 | 25 | 26 |
| 当期末残高 | 40 | 14 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 3,129 | 3,481 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 352 | 4,485 |
| 当期変動額合計 | 352 | 4,485 |
| 当期末残高 | 3,481 | 7,967 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 94,477 | 104,318 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 552 | 552 |
| 会社分割による減少 | 870 | - |
| 当期純利益 | 10,911 | 1,550 |
| 自己株式の取得 | - | 23 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 352 | 4,485 |
| 当期変動額合計 | 9,841 | 5,460 |
| 当期末残高 | 104,318 | 109,779 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

[子会社株式及び関連会社株式]

移動平均法に基づく原価法

[その他有価証券]

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

[有形固定資産](リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|-----------|-------|
| 建物 | 3～50年 |
| 構築物 | 3～50年 |
| 機械及び装置 | 3～17年 |
| 車両運搬具 | 2～7年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 |

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

[無形固定資産](リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

[リース資産]

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

[貸倒引当金]

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

[役員賞与引当金]

役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。

[返品調整引当金]

返品買戻しによる損失に備えるため、売買利益相当額及び廃棄損失見込額を計上しております。

[退職給付引当金]

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

[役員退職慰労引当金]

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップにおいて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|----------------|------------|
| 為替予約及び通貨スワップ取引 | 外貨建金銭債権債務 |
| 金利スワップ取引 | 長期借入金の支払利息 |

(3) ヘッジ方針

通常の輸出入の取引に際し、外貨建営業取引に係る為替変動のリスクを避けるため、為替予約取引を行っております。

借入金及び借入金利息にかかる為替変動のリスクを避けるため、外貨建ての借入金に対して通貨スワップ取引を行っております。

支払い金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、一部の長期借入金に対して金利スワップを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

[消費税等の処理方法]

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。また、前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた360百万円は、「為替差益」146百万円、「雑収入」214百万円として、また「特別利益」の「その他」に表示していた348百万円は、「固定資産売却益」180百万円、「その他」167百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している有形固定資産は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 4,283 百万円 | 4,205 百万円 |
| 構築物 | 159 | 136 |
| 機械及び装置 | 1,336 | 1,098 |
| 工具、器具及び備品 | 295 | 271 |
| 土地 | 1,117 | 1,117 |
| 計 | 7,191 | 6,830 |

上記有形固定資産は、工場財団抵当に供しております。なお担保資産に対応する債務はありません。また、当該抵当に対応する債務の金額は、最大10百万円であります。

2 関係会社に対する債権・債務は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | 6 百万円 | 48 百万円 |
| 売掛金 | 28,582 | 28,996 |
| 支払手形 | 150 | 396 |
| 買掛金 | 1,343 | 1,685 |

3 保証債務

下記各社の金融機関からの借入、手形割引、輸入金融等に対して債務保証を行っております。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|------------------------------------|-----------------------|---------------------------------------|
| Amigo Maritime Pvt. Inc. | 4,593 百万円 | Kowa Asia Pacific Pte. Ltd. 9,134 百万円 |
| Kowa Pharmaceuticals America, Inc. | 3,369 | Amigo Maritime Pvt. Inc. 8,094 |
| La Esperanza Delaware Corp. | 1,006 | Kowa Maritime Pvt. Inc. 7,612 |
| Kowa Asia Ltd. | 145 | Kowa South East Asia Pte. Ltd. 3,875 |
| その他7社 | 279 | その他10社 6,822 |
| 計 | 9,394 | 計 35,540 |

4 受取手形割引高

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形割引高 | 1,915 百万円 | 80 百万円 |

5 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決算処理をしております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | 353 百万円 | 171 百万円 |
| 支払手形 | 2,206 | 2,492 |

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

| | 前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 売上原価 | 83 百万円 | 261 百万円 |

2 売上原価には直接販売諸掛(保険料、運賃等)のほか、貿易取引にかかるユーザンス金利が含まれております。

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

| | 前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|-------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 売上高 | 88,554 百万円 | 97,180 百万円 |
| 受取配当金 | 426 | 665 |
| 受取利息 | 453 | 303 |

4 原材料費・固定資産等への振替であります。

5 販売費に属する費用のおよその割合は前事業年度19.8%、当事業年度18.6%であり、一般管理費に属する費用のおよその割合は前事業年度80.2%、当事業年度81.4%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 広告宣伝費 | 6,153 百万円 | 6,951 百万円 |
| 従業員給料手当 | 5,980 | 6,965 |
| 従業員賞与金 | 2,579 | 2,974 |
| 退職給付費用 | 1,257 | 978 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 121 | 124 |
| 業務委託費 | 2,502 | 3,481 |
| 研究開発費 | 13,670 | 18,525 |
| 減価償却費 | 1,311 | 1,857 |
| 貸倒引当金繰入額(戻入額) | 36 | 33 |

6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|--|---|---|
| | 13,670 百万円 | 18,525 百万円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首 株式数 (株) | 当事業年度増加 株式数 (株) | 当事業年度減少 株式数 (株) | 当事業年度末 株式数 (株) |
|------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式 | 7,074,316 | - | - | 7,074,316 |
| 合計 | 7,074,316 | - | - | 7,074,316 |

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首 株式数 (株) | 当事業年度増加 株式数 (株) | 当事業年度減少 株式数 (株) | 当事業年度末 株式数 (株) |
|---------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式(注) | 7,074,316 | 15,848 | - | 7,090,164 |
| 合計 | 7,074,316 | 15,848 | - | 7,090,164 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15,848株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

医薬事業における研究設備(器具備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成24年3月31日)

| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額 相当額 | 期末残高相当額 |
|-----------|---------|----------------|---------|
| 機械及び装置 | 787 百万円 | 456 百万円 | 330 百万円 |
| 車両運搬具 | 55 | 44 | 11 |
| 工具、器具及び備品 | 937 | 690 | 246 |
| ソフトウェア | 1,302 | 1,047 | 255 |
| 合計 | 3,083 | 2,239 | 844 |

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額 相当額 | 期末残高相当額 |
|-----------|---------|----------------|---------|
| 機械及び装置 | 756 百万円 | 503 百万円 | 252 百万円 |
| 車両運搬具 | 55 | 51 | 4 |
| 工具、器具及び備品 | 569 | 441 | 128 |
| ソフトウェア | 97 | 97 | 0 |
| 合計 | 1,480 | 1,094 | 385 |

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 1年内 | 465 百万円 | 137 百万円 |
| 1年超 | 378 | 248 |
| 合計 | 844 | 385 |

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|----------|---|---|
| 支払リース料 | 549 百万円 | 465 百万円 |
| 減価償却費相当額 | 549 | 465 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

| | 前事業年度 (平成24年 3月31日) | 当事業年度 (平成25年 3月31日) |
|-----|------------------------|------------------------|
| 1年内 | 0 百万円 | 0 百万円 |
| 1年超 | 0 | - |
| 合計 | 0 | 0 |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年 3月31日)

| | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|--------|-------------------|---------|---------|
| 子会社株式 | 9,029 | 10,797 | 1,767 |
| 関連会社株式 | 823 | 1,678 | 855 |
| 合計 | 9,852 | 12,475 | 2,622 |

当事業年度(平成25年 3月31日)

| | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|--------|-------------------|---------|---------|
| 子会社株式 | 9,029 | 9,807 | 777 |
| 関連会社株式 | 775 | 3,593 | 2,818 |
| 合計 | 9,805 | 13,401 | 3,596 |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

| 区分 | 前事業年度 (平成24年 3月31日) | 当事業年度 (平成25年 3月31日) |
|--------|------------------------|------------------------|
| 子会社株式 | 26,495 | 30,245 |
| 関連会社株式 | 798 | 159 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | (単位：百万円) | |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 前事業年度 (平成24年3月31日現在) | 当事業年度 (平成25年3月31日現在) |
| 「繰延税金資産」 | | |
| 未払賞与 | 460 | 475 |
| 研究開発費 | 1,974 | 3,251 |
| 事業税等引当 | 275 | 176 |
| 返品調整引当金 | 100 | 125 |
| 棚卸評価不当 | 69 | 67 |
| その他 | 129 | 342 |
| 流動合計 | 3,009 | 4,439 |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 14 | 14 |
| 退職給付引当金繰入限度超過額 | 2,045 | 2,051 |
| 役員退職慰労引当金繰入限度超過額 | 508 | 296 |
| 資産評価減 | 2,371 | 2,594 |
| 減損損失 | 775 | 775 |
| 減価償却資産超過額 | 1,351 | 2,269 |
| 環境対策費 | 293 | 289 |
| 関係会社株式評価差額 | 1,422 | 1,422 |
| その他 | 19 | 19 |
| 固定小計 | 8,803 | 9,734 |
| 評価性引当額 | 5,094 | 5,104 |
| 固定合計 | 3,709 | 4,629 |
| 繰延税金資産合計 | 6,719 | 9,069 |
| 「繰延税金負債」 | | |
| 繰延ヘッジ | 24 | 8 |
| 流動合計 | 24 | 8 |
| 固定資産圧縮積立金 | 480 | 474 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,902 | 4,396 |
| 吸収分割時価評価 | 1,655 | 1,635 |
| その他 | 9 | 8 |
| 固定合計 | 4,047 | 6,514 |
| 繰延税金負債合計 | 4,072 | 6,523 |
| 繰延税金資産の純額 | 2,647 | 2,546 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | (単位：%) | |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 前事業年度 (平成24年3月31日現在) | 当事業年度 (平成25年3月31日現在) |
| 法定実効税率 | 40.7 | 38.0 |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.7 | 7.3 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 16.1 | 12.1 |
| 住民税等 | 0.0 | 0.1 |
| 評価性引当額 | 6.5 | 0.5 |
| その他 | 2.7 | 3.0 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 22.6 | 30.9 |

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

[取得による企業結合]

当該記載内容については、「1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、賃貸用店舗及び事業所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、また社有建物解体等時のアスベスト除去費用等の、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積にあたり、使用見込期間は11年から40年、割引率は1.360%から2.285%を採用しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

| | 前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| | 期首残高 | 52 百万円 |
| 時の経過による調整額 | 0 | 0 |
| 期末残高 | 53 | 54 |

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|--------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 3,398.48円 | 3,578.23円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 355.47円 | 50.53円 |

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|-------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 当期純利益(百万円) | 10,911 | 1,550 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 10,911 | 1,550 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 30,695 | 30,689 |

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度末 (平成24年3月31日) | 当事業年度末 (平成25年3月31日) |
|-------------------------------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部(百万円) | 104,318 | 109,779 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 104,318 | 109,779 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株) | 30,695 | 30,679 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

| | | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|-----------------------------|---------|-----------------------------|------------|-------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | ナノキャリア㈱ | 11,000 | 4,279 |
| | | Sociedad Quimica | 781,429 | 3,965 |
| | | ㈱豊田自動織機 | 565,050 | 1,938 |
| | | 名糖産業㈱ | 920,288 | 911 |
| | | Hap Seng Plantation | 10,813,000 | 898 |
| | | ㈱三菱UFJフィナンシャルG | 1,431,670 | 798 |
| | | 清水建設㈱ | 2,461,000 | 753 |
| | | Super Tug Offshore Services | 655,016 | 675 |
| | | ㈱荏原 | 1,570,000 | 613 |
| | | ㈱みずほフィナンシャルG | 3,081,370 | 613 |
| | | 名古屋鉄道㈱ | 1,981,045 | 588 |
| | | ㈱マキタ | 114,345 | 488 |
| | | ㈱三井住友フィナンシャルG | 127,800 | 482 |
| | | ㈱モドレックス | 125,000 | 446 |
| | | ブルドックソ-ス㈱ | 2,400,000 | 420 |
| | | ㈱静岡銀行 | 381,000 | 403 |
| | | ㈱カスミ | 610,000 | 351 |
| | | ㈱ココカラファイン | 100,000 | 345 |
| | | 野村ホールディングス㈱ | 570,578 | 329 |
| | | 名工建設㈱ | 635,800 | 289 |
| | | 東京海上ホールディングス㈱ | 109,085 | 289 |
| | | ㈱サンゲツ | 104,400 | 264 |
| | | 富士山の銘水㈱ | 2,158 | 258 |
| | | 中京テレビ放送㈱ | 18,742 | 251 |
| | | ADANI ENTERPRISES | 641,000 | 226 |
| | | 新東工業㈱ | 198,612 | 166 |
| | | ㈱クラレ | 115,000 | 161 |
| | | 共英製鋼㈱ | 90,000 | 151 |
| | | 澁澤倉庫㈱ | 236,000 | 132 |
| | | 三菱地所㈱ | 50,000 | 129 |
| | | 三井住友トラスト・ホールディングス㈱ | 276,164 | 122 |
| | | 日本電信電話㈱ | 28,400 | 116 |
| | | 日産化学工業㈱ | 100,000 | 113 |
| | | 三菱重工業㈱ | 200,000 | 107 |
| | | ㈱スズケン | 26,136 | 91 |
| | | MS&ADインシュアランスグループHD㈱ | 39,607 | 81 |
| | | わかもと製薬㈱ | 274,000 | 74 |
| | | ㈱ホテルグランコート名古屋 | 4,000 | 71 |
| | | ㈱アベルコ | 100,000 | 47 |
| | | 阪本薬品工業㈱ | 30,000 | 42 |
| 大阪有機化学工業㈱ | 100,000 | 41 | | |
| 小計 (貸借対照表計上額が資本金の1%超のもの) | | 32,078,695 | 22,533 | |
| その他(58銘柄) | | 5,223,570 | 561 | |
| 計 | | 37,302,265 | 23,095 | |

【債券】

| | | 銘柄 | 券面総額(百万円) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|---------|-----------|-----------|-------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 第252回利付国債 | 300 | 300 |
| | | 計 | 300 | 300 |

【その他】

| | | 銘柄 | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|------|---------|------------------------|-------------------|
| 有価証券 | その他有価証券 | 大和証券キャピタル・マーケット韓国証券金融口 | 173 |
| | | 計 | 173 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------------------|----------------|------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 51,882 | 4,981 | 635 | 56,228 | 34,959 | 1,484 | 21,268 |
| 構築物 | 2,746 | 197 | 47 | 2,896 | 2,205 | 97 | 691 |
| 機械及び装置 | 29,127 | 1,589 | 199 | 30,517 | 26,140 | 1,473 | 4,377 |
| 車両運搬具 | 484 | 2 | 10 | 476 | 463 | 9 | 12 |
| 工具、器具及び備品 | 17,201 | 382 | 773 | 16,811 | 9,890 | 490 | 6,920 |
| 土地 | 42,668 | 5,028 | 1,780 | 45,916 | - | - | 45,916 |
| リース資産 | 901 | 423 | - | 1,324 | 433 | 198 | 891 |
| 建設仮勘定 | 2,121 | 9,965 | 4,118 | 7,968 | - | - | 7,968 |
| 有形固定資産計 | 147,134 | 22,571 | 7,565 | 162,140 | 74,093 | 3,753 | 88,047 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| のれん | 3,544 | - | - | 3,544 | 593 | 237 | 2,951 |
| 特許権 | 1,335 | 1,050 | 97 | 2,288 | 936 | 254 | 1,352 |
| ソフトウェア | 1,682 | 193 | 29 | 1,846 | 1,330 | 325 | 515 |
| リース資産 | 981 | - | - | 981 | 509 | 194 | 472 |
| その他 | 39 | 202 | - | 241 | 11 | 10 | 230 |
| 無形固定資産計 | 7,583 | 1,445 | 126 | 8,902 | 3,380 | 1,022 | 5,521 |
| 長期前払費用 | 328 | 524 | 60 | 793 | 291 | 143 | 501 |

(注 1) 建物の当期増加額は、主に東部物流センターの新築及びTres表参道の取得によるものであります。

(注 2) 土地の当期増加額は、主にTres表参道の取得によるものであります。

(注 3) 建設仮勘定の当期増加額は、主に東部物流センターの新築及び浜松工場の増築によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 446 | 550 | 9 | 32 | 954 |
| 役員賞与引当金 | 60 | 60 | 60 | - | 60 |
| 返品調整引当金 | 525 | 534 | - | 525 | 534 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,324 | 84 | 69 | - | 1,339 |

(注) 貸倒引当金及び返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替等による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成25年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 現金 | 0 |
| 預金 | |
| 普通預金 | 11,560 |
| 外貨預金 | 1,380 |
| 小計 | 12,941 |
| 合計 | 12,942 |

受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------------------|---------|
| CHINA NATIONAL MEDICINE | 270 |
| アルプス薬品工業(株) | 172 |
| (株)上野商会 | 151 |
| イオンリテール(株) | 151 |
| (株)パーマケム・アジア | 146 |
| その他 | 3,373 |
| 合計 | 4,266 |

決済期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 平成25年4月以前 | 1,561 |
| 5月 | 1,394 |
| 6月 | 819 |
| 7月 | 396 |
| 8月以降 | 92 |
| 合計 | 4,266 |

売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------------------|---------|
| 興和創薬(株) | 11,249 |
| 興和新薬(株) | 8,558 |
| Adani Global Pte. Ltd. | 3,091 |
| 東光光電(南京)有限公司 | 2,950 |
| NAHEL GENERAL TRADING LL | 2,610 |
| その他 | 21,821 |
| 合計 | 50,283 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高 (百万円) | 当期発生高 (百万円) | 当期回収高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|----------------|----------------|----------------|----------------|------------------------------------|-------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{(A) + (D)}{(B)}$ |
| 55,046 | 224,095 | 228,857 | 50,283 | 82.0 | 85.8 |

棚卸資産

商品及び製品

| 区分 | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 医薬品類 | 12,577 |
| 繊維類 | 1,699 |
| 化学製品類 | 1,320 |
| 医療機器類 | 964 |
| その他 | 1,033 |
| 合計 | 17,595 |

仕掛品

| 区分 | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 医薬品類 | 3,004 |
| 医療機器類 | 290 |
| その他 | 1 |
| 合計 | 3,296 |

原材料及び貯蔵品

| 区分 | 金額(百万円) |
|--------|---------|
| 原料 | 1,783 |
| 試験研究材料 | 1,129 |
| 副材料 | 428 |
| その他 | 259 |
| 合計 | 3,601 |

関係会社株式

| 銘柄 | 金額(百万円) |
|------------------------------------|---------|
| 興和創薬(株) | 13,573 |
| (株)丸栄 | 9,029 |
| Kowa Pharmaceuticals America, Inc. | 5,412 |
| La Esperanza Delaware Corp. | 2,855 |
| (株)名古屋観光ホテル | 1,675 |
| その他 | 7,663 |
| 合計 | 40,209 |

関係会社長期貸付金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------------------------------|---------|
| Kowa Pharmaceuticals America, Inc. | 11,197 |
| Amigo Maritime Pvt. Inc. | 2,684 |
| テネリータ(株) | 590 |
| Kowa Pharmaceutical Europe, Co. Ltd. | 429 |
| 興和テクニカルサービス(株) | 115 |
| Techsign Light Panel Co. Ltd. | 100 |
| 合計 | 15,115 |

支払手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------------------|---------|
| (株)電通 | 2,071 |
| Adani Global Pte. Ltd. | 2,043 |
| 村田機械(株) | 1,066 |
| PT MITRA MAJU SUKSES | 996 |
| MAXRISE TRADING LIMITED | 814 |
| その他 | 13,762 |
| 合計 | 20,754 |

期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 平成25年4月以前 | 8,613 |
| 5月 | 6,173 |
| 6月 | 3,576 |
| 7月 | 1,117 |
| 8月以降 | 1,273 |
| 合計 | 20,754 |

(注) 設備支払手形1,881百万円が含まれております。

買掛金

| 相手先 | 金額（百万円） |
|------------------|---------|
| 日産化学工業(株) | 3,216 |
| D.ID Corporation | 1,057 |
| 第一三共(株) | 634 |
| SQM SALAR S.A. | 554 |
| 伊藤忠商事(株) | 532 |
| その他 | 8,914 |
| 合計 | 14,911 |

短期借入金

| 借入先 | 金額（百万円） |
|----------------|---------|
| (株)みずほコーポレート銀行 | 17,731 |
| (株)三井住友銀行 | 14,496 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 11,196 |
| (株)静岡銀行 | 4,545 |
| 三井住友信託銀行(株) | 2,754 |
| 農林中央金庫 | 2,400 |
| (株)りそな銀行 | 1,928 |
| その他 | 9,844 |
| 合計 | 64,896 |

(注) 1年内返済予定の長期借入金16,800百万円が含まれております。

長期借入金

| 相手先 | 金額（百万円） |
|--------------|---------|
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 16,700 |
| (株)静岡銀行 | 4,455 |
| 三井住友信託銀行(株) | 4,147 |
| (株)りそな銀行 | 2,571 |
| その他 | 12,310 |
| 合計 | 40,183 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 | 名古屋市中区錦三丁目6番29号 興和株式会社 総務部 株式課 なし なし 無料 無料 |
| 単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料 | 名古屋市中区錦三丁目6番29号 興和株式会社 総務部 株式課 なし なし 無料 |
| 公告掲載方法 | 電子公告 |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第106期）（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日） 平成24年6月29日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第107期中） （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日） 平成24年12月20日東海財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成25年3月28日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

興和株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 国良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興和株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、興和株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

興和株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 国良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興和株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、興和株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。